



北洋銀行

ディスクロージャー誌 資料編

2020.3



Contents

決算の状況

業績ハイライト	2
経営指標	4
連結財務データ	5
単体財務データ	19

事業の状況

■ 事業の状況	29
---------	----

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項	37
定性的な開示事項	41
定量的な開示事項	55

報酬等

■ 報酬等	76
-------	----

コーポレートデータ

■ 当行の概要等	78
■ 株式の状況	79

開示項目一覧	80
--------	----

● 損益の状況

・ 単体 (単位 億円)			
	2018年度	2019年度	前年比
コア業務粗利益	846	829	△16
資金利益	681	662	△18
役務取引等利益	146	142	△4
その他業務利益	19	25	6
経費(除く臨時処置分)(△) (コアOHR)	694 (81.98%)	668 (80.59%)	△25 (△1.39%)
コア業務純益	152	161	8
除く投資信託解約損益	151	160	8
貸倒償却引当費用(△)	3	19	16
有価証券関係損益	20	△39	△60
その他臨時損益	23	24	1
経常利益	192	126	△66
当期純利益	136	83	△53
ROE	3.32%	2.08%	△1.24%

その他業務利益には国債等債券関係損益を含んでいません。
 $ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

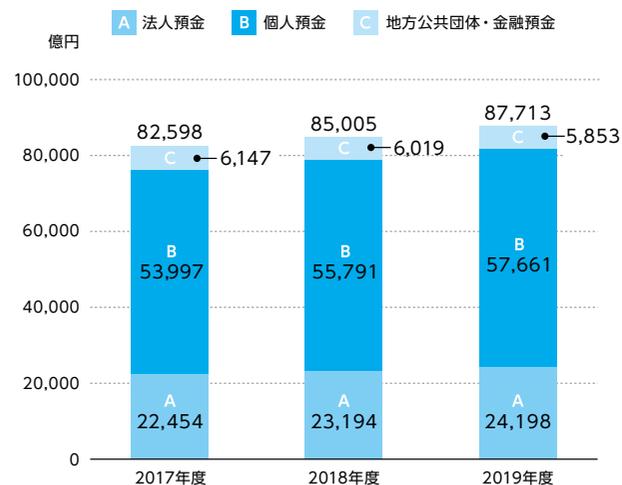
・ 連結 (単位 億円)			
	2018年度	2019年度	前年比
連結コア粗利益	897	882	△15
経常利益	198	127	△70
親会社株主に帰属する当期純利益	141	75	△65
連結コア業務純益	178	183	5
除く投資信託解約損益	177	182	5

● 資金量・預り資産 単体

(平均残高) (単位 億円)			
	2018年度	2019年度	前年比
資金量	85,005	87,713	2,707

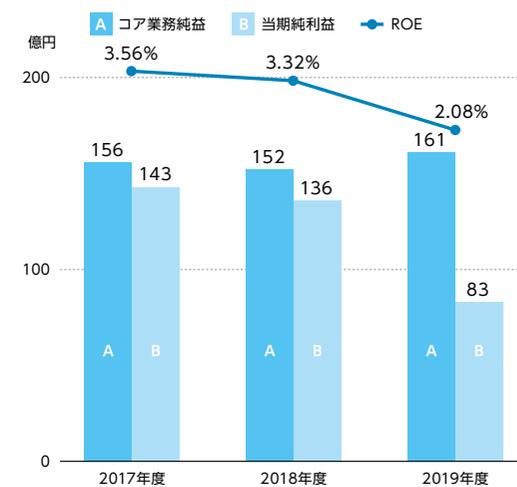
(期末残高) (単位 億円)			
	2019年3月末	2020年3月末	前年比
資金量	86,916	89,521	2,605
預り資産	2,741	2,231	△510
〈参考〉個人年金保険等	6,858	7,234	375

資金量平均残高



利回り低下による貸出金利息の減少および有価証券利息配当金の減少を主因に資金利益が減少したことから、コア業務粗利益は前年比16億円の減少となりましたが、人員の自然減による人件費の減少や、幅広い物件費の削減を主因とした経費削減効果から、コア業務純益は前年比8億円増加しました。経常利益、当期純利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う市況の悪化などにより、保有有価証券の売却損や減損を計上したことを主因に、それぞれ前年比66億円、同53億円の減少となりました。

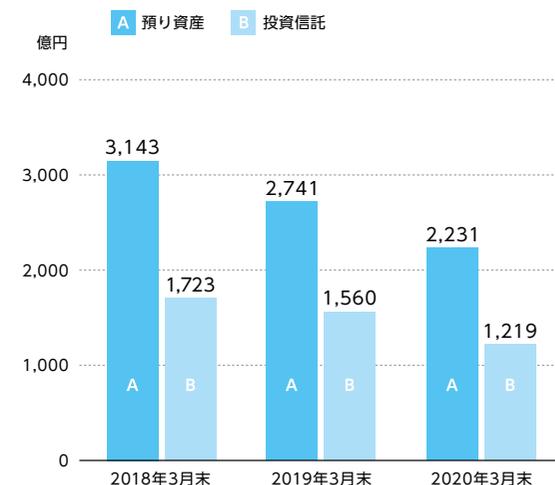
単体



資金量の平均残高は前年比2,707億円増加(年率+3.1%)、期末残高は前年比2,605億円増加(年率+2.9%)しました。セクター別平均残高は、法人および個人が前年を上回りました。預り資産残高は、市況の悪化の影響により、投資信託の時価額が下落したことを主因として、前年比510億円減少しました。

資金量 = 預金 + 譲渡性預金
 預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託
 個人年金保険等は販売累計額を表示しています。

預り資産・投資信託期末残高



投資信託については時価による表示としています。

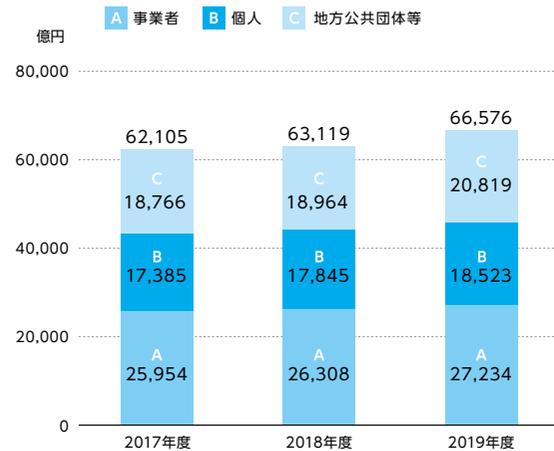
● 貸出金 単体

(平均残高)		(単位 億円)		
	2018年度	2019年度	前年比	
貸出金	63,119	66,576	3,457	

(期末残高)		(単位 億円)		
	2019年3月末	2020年3月末	前年比	
中小企業等貸出金	36,756	37,250	494	
貸出金	65,772	67,189	1,416	
北海道内向け貸出金	53,472	53,888	416	

中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向け貸出金

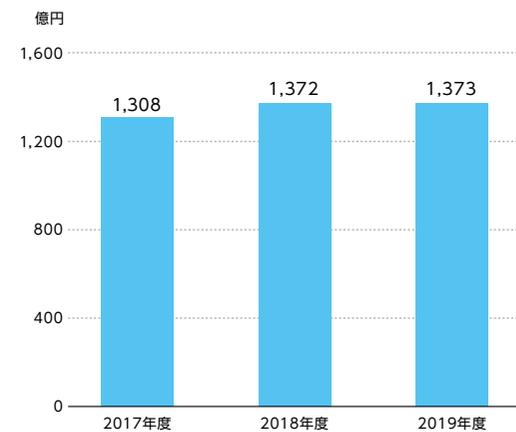
貸出金平均残高



地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

貸出金の平均残高は前年比3,457億円増加(年率+5.4%)、期末残高は前年比1,416億円増加(年率+2.1%)しました。平均残高、期末残高ともにすべてのセクターで前年を上回りました。年度末にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた経済活動縮小の影響などもあり、平均残高に比べ期末残高の年率の伸びは鈍化しました。

消費者金融ファイナンス平均残高



消費者金融ファイナンス=マイカーローン、カードローンなど

● 有価証券評価損益 単体

有価証券評価損益は、債券等の売却や市況悪化の影響による株式等の評価益減少を主因として、前年比196億円減少しました。(単位 億円)

	2019年3月末	2020年3月末	前年比
有価証券評価損益	1,033	837	△196
株式	871	819	△52
債券	166	90	△76
その他	△3	△72	△68

商品有価証券、投資事業有限責任組合、子会社・関連会社株式は除きます。

〈参考〉

	2019年3月末	2020年3月末	前年比
日経平均株価(円)	21,205	18,917	△2,288
新発10年国債利回(%)	△0.095	0.005	0.100

● 自己資本比率 国内基準

貸出金の積み上げに伴うリスク・アセット等の増加により、単体、連結とも自己資本比率は低下しましたが、引き続き高い水準を維持しています。

単体		(単位 億円)		
	2019年3月末	2020年3月末	前年比	
自己資本比率	12.57%	12.30%	△0.27%	
自己資本	3,398	3,387	△11	
リスク・アセット等	27,026	27,535	509	

● 金融再生法開示債権 単体

企業倒産が引き続き落ち着いていることや、積極的に取り組んでいる経営改善支援などにより、開示債権の金額、開示債権比率ともに低下しました。開示債権比率は、全国の地域銀行の水準を大きく下回っており、高い健全性を確保しています。(単位 億円)

	2019年3月末	2020年3月末	前年比
破産更生等債権	244	243	△0
危険債権	394	361	△33
要管理債権	85	95	9
金融再生法開示債権	724	700	△23
(開示債権比率)	(1.06%)	(1.01%)	(△0.05%)
※部分直接償却後	597	569	△28
(開示債権比率)	(0.88%)	(0.82%)	(△0.06%)

当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

連結		(単位 億円)		
	2019年3月末	2020年3月末	前年比	
自己資本比率	12.89%	12.61%	△0.28%	
自己資本	3,563	3,554	△9	
リスク・アセット等	27,637	28,179	542	

主要な経営指標等の推移

当行の直近5年度の主要な業務の状況を示す指標は次のとおりです。

●連結

(単位 億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	1,497	1,479	1,436	1,383	1,380
連結経常利益	304	213	151	198	127
親会社株主に帰属する 当期純利益	180	167	136	141	75
連結包括利益	248	239	270	△45	△59
連結純資産額	3,895	4,086	4,309	4,210	4,094
連結総資産額	84,645	90,937	95,005	97,597	99,880
連結自己資本比率	11.98%	13.54%	13.29%	12.89%	12.61%

(注)連結自己資本比率は、パーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。

●単体

(単位 億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	1,216	1,196	1,149	1,089	1,087
経常利益	283	204	160	192	126
当期純利益	177	164	143	136	83
資本金	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
発行済株式総数	普通株式 399,060千株				
純資産額	3,747	3,927	4,146	4,054	3,944
総資産額	84,410	90,716	94,755	97,358	99,627
預金残高	77,232	80,940	83,509	86,034	88,647
貸出金残高	57,978	61,088	63,093	65,772	67,189
有価証券残高	17,105	17,271	14,858	12,655	12,980
単体自己資本比率	11.67%	13.20%	12.97%	12.57%	12.30%
配当性向	28.16%	26.65%	30.53%	28.99%	46.88%
従業員数	3,200人 (1,571)	3,093人 (1,390)	3,032人 (1,330)	2,869人 (1,278)	2,770人 (1,226)

(注)単体自己資本比率は、パーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。

従業員数は、就業人員数を記載しており、また、臨時従業員の期中平均人員(外書)を記載しております。

連結財務諸表

当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
 また、当行の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
 次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	1,614,911	1,652,447
コールローン及び買入手形	858	1,101
買入金銭債権	13,572	13,775
商品有価証券	4,321	4,275
有価証券	1,265,106	1,297,414
貸出金	6,518,080	6,659,161
外国為替	9,347	7,682
リース債権及びリース投資資産	51,506	53,128
その他資産	167,298	193,230
有形固定資産	87,115	80,924
建物	36,191	33,782
土地	37,314	34,985
リース資産	2,482	2,331
建設仮勘定	1,406	1,335
その他の有形固定資産	9,720	8,489
無形固定資産	8,579	6,490
ソフトウェア	8,093	6,038
その他の無形固定資産	485	451
繰延税金資産	631	723
支払承諾見返	52,241	50,290
貸倒引当金	△33,795	△32,604
資産の部合計	9,759,776	9,988,041

(単位 百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
(負債の部)		
預金	8,596,305	8,855,838
譲渡性預金	74,818	75,996
売現先勘定	—	3,875
債券貸借取引受入担保金	118,320	1,136
借入金	405,955	484,200
外国為替	414	142
その他負債	59,103	81,105
賞与引当金	1,751	1,604
株式給付引当金	71	93
退職給付に係る負債	409	636
睡眠預金払戻損失引当金	2,278	2,330
ポイント引当金	431	450
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	24,016	18,655
再評価に係る繰延税金負債	2,576	2,188
支払承諾	52,241	50,290
負債の部合計	9,338,715	9,578,564
(純資産の部)		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,485	74,741
利益剰余金	143,718	148,186
自己株式	△1,260	△2,927
株主資本合計	336,044	341,101
その他有価証券評価差額金	74,151	60,515
土地再評価差額金	5,229	4,395
退職給付に係る調整累計額	△127	△291
その他の包括利益累計額合計	79,253	64,619
新株予約権	106	84
非支配株主持分	5,657	3,672
純資産の部合計	421,061	409,476
負債及び純資産の部合計	9,759,776	9,988,041

連結損益計算書

(単位 百万円)

	2018年度 (2018年4月 1日 2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月 1日 2020年3月31日)
経常収益	138,362	138,035
資金運用収益	70,644	67,699
貸出金利息	59,761	57,917
有価証券利息配当金	10,246	9,137
コールローン利息及び買入手形利息	△13	8
預け金利息	428	425
その他の受入利息	221	209
役員取引等収益	29,290	29,079
その他業務収益	31,675	36,207
その他経常収益	6,752	5,049
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	6,750	5,048
経常費用	118,558	125,308
資金調達費用	2,834	2,094
預金利息	410	361
譲渡性預金利息	41	26
コールマネー利息及び売渡手形利息	△2	△1
売現先利息	301	29
債券貸借取引支払利息	302	20
借入金利息	1,777	1,653
その他の支払利息	3	3
役員取引等費用	10,694	10,889
その他業務費用	28,985	26,741
営業経費	71,452	70,109
その他経常費用	4,591	15,473
貸倒引当金繰入額	1,079	2,263
その他の経常費用	3,512	13,210
経常利益	19,804	12,726
特別利益	605	1,786
固定資産処分益	22	1,786
負ののれん発生益	550	—
段階取得に係る差益	33	—
特別損失	478	860
固定資産処分損	226	241
減損損失	252	618
税金等調整前当期純利益	19,931	13,652
法人税、住民税及び事業税	3,990	5,995
法人税等調整額	1,498	△32
法人税等合計	5,489	5,963
当期純利益	14,441	7,689
非支配株主に帰属する当期純利益	300	124
親会社株主に帰属する当期純利益	14,141	7,564

連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2018年度 (2018年4月 1日 2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月 1日 2020年3月31日)
当期純利益	14,441	7,689
その他の包括利益	△19,004	△13,659
その他有価証券評価差額金	△18,490	△13,494
退職給付に係る調整額	△514	△164
包括利益	△4,563	△5,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,414	△6,236
非支配株主に係る包括利益	△148	266

連結株主資本等変動計算書

2018年度 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	121,101	72,367	133,386	△0	326,854
当期変動額					
剰余金の配当			△3,960		△3,960
親会社株主に帰属する当期純利益			14,141		14,141
自己株式の取得				△2,511	△2,511
自己株式の処分		9		64	74
株式交換による変動額		△62		1,186	1,124
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		170			170
土地再評価差額金の取崩			151		151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	117	10,332	△1,259	9,190
当期末残高	121,101	72,485	143,718	△1,260	336,044

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	92,193	5,380	387	97,960	128	6,001	430,945
当期変動額							
剰余金の配当							△3,960
親会社株主に帰属する当期純利益							14,141
自己株式の取得							△2,511
自己株式の処分							74
株式交換による変動額							1,124
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							170
土地再評価差額金の取崩							151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,041	△151	△514	△18,707	△22	△344	△19,074
当期変動額合計	△18,041	△151	△514	△18,707	△22	△344	△9,884
当期末残高	74,151	5,229	△127	79,253	106	5,657	421,061

2019年度 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	121,101	72,485	143,718	△1,260	336,044
当期変動額					
剰余金の配当			△3,929		△3,929
親会社株主に帰属する当期純利益			7,564		7,564
自己株式の取得				△1,710	△1,710
自己株式の処分		4		43	47
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		2,252			2,252
土地再評価差額金の取崩			833		833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,256	4,467	△1,666	5,057
当期末残高	121,101	74,741	148,186	△2,927	341,101

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	74,151	5,229	△127	79,253	106	5,657	421,061
当期変動額							
剰余金の配当							△3,929
親会社株主に帰属する当期純利益							7,564
自己株式の取得							△1,710
自己株式の処分							47
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							2,252
土地再評価差額金の取崩							833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,636	△833	△164	△14,633	△22	△1,985	△16,641
当期変動額合計	△13,636	△833	△164	△14,633	△22	△1,985	△11,584
当期末残高	60,515	4,395	△291	64,619	84	3,672	409,476

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2018年度	2019年度
	(2018年4月 1日 2019年3月31日)	(2019年4月 1日 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,931	13,652
減価償却費	8,100	8,028
減損損失	252	618
負ののれん発生益	△550	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△33	—
貸倒引当金の増減(△)	△3,990	△1,190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98	△147
株式給付引当金の増減額(△は減少)	71	21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	75	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	146	226
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	302	52
ポイント引当金の増減額(△は減少)	47	19
資金運用収益	△70,644	△67,699
資金調達費用	2,834	2,094
有価証券関係損益(△)	△2,033	4,211
為替差損益(△は益)	△2,556	1,249
固定資産処分損益(△は益)	204	△1,545
貸出金の純増(△)減	△264,887	△141,081
預金の純増減(△)	251,949	259,533
譲渡性預金の純増減(△)	△2,849	1,177
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	75,739	88,244
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,923	506
コールローン等の純増(△)減	2,731	△445
コールマネー等の純増減(△)	△31,064	3,875
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△26,849	△117,183
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,947	1,664
外国為替(負債)の純増減(△)	289	△272
資金運用による収入	71,811	69,324
資金調達による支出	△2,976	△2,179
その他	△9,026	△10,937
小計	16,904	111,819
法人税等の支払額	△1,061	△5,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,842	106,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△280,356	△395,743
有価証券の売却による収入	235,176	165,006
有価証券の償還による収入	248,734	176,224
有形固定資産の取得による支出	△3,464	△1,631
有形固定資産の売却による収入	213	4,756
無形固定資産の取得による支出	△3,095	△1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,208	△52,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△2,511	△1,710
自己株式の売却による収入	41	12
配当金の支払額	△3,960	△3,929
その他	△175	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,605	△15,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206,462	38,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,890	1,595,354
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,595,354	1,633,397

注記事項(2019年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 主要な連結子会社名は、「連結子会社の概況(本編72頁)」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名 株式会社北洋キャピタル
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名 株式会社北洋キャピタル
- (4) 持分法非適用の関連会社
 主要な会社名 北海道オールスター2号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等(株式及び市場価格のある受益証券については連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物:5年~50年
 その他:2年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年3月17日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し

て必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。)への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、「clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異
 発生の翌連結会計年度に一括損益処理
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
 連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
 - ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
 - ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
 - ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)
- (1) 概要
 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
 ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 また、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
- (2) 適用予定日
 2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
 当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。
- ・「見込みの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)
- (1) 概要
 当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見込みによるものうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性が高い項目における会計上の見込みの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。
- (2) 適用予定日
 2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

会計処理の対象となる会計事象等に関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。)の報酬と、当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として、当行株式が信託を通じて取得され、当行があらかじめ制定した株式交付規程に基づき、取締役に対し役員報酬目標の達成度に応じて毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付する制度です。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部において自己株式として計上しており、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は159百万円、株式数は413千株であります。

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しております。これにより、貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識しておりますが、国や地方公共団体の経済対策や金融支援等により与信費用への影響は限定的との仮定を以て貸倒引当金を算定しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	129百万円
出資金	1,186百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,407百万円
延滞債権額	58,594百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	565百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	8,998百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	71,565百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	16,778百万円
--	-----------

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,501百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	5,890百万円
有価証券	395,623百万円
貸出金	128,544百万円
リース債権及びリース投資資産	7,862百万円
その他資産	4,317百万円
その他の有形固定資産	5百万円
計	542,243百万円

担保資産に対応する債務	
預金	90,988百万円
売現先勘定	3,875百万円
債券貸借取引受入担保金	1,136百万円
借入金	438,865百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	4,571百万円
その他資産	70,000百万円

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,828百万円
------	----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	10,456百万円
保証金	2,209百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,896,717百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,831,992百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日
ただし、当行が旧株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については1998年3月31日に再評価を行っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	4,323百万円
--	----------

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	58,481百万円
---------	-----------

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,583百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	43,000百万円
---------	-----------

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

139,740百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,404百万円
--------	----------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	30,330百万円
退職給付費用	2,069百万円
減価償却費	7,310百万円
業務委託費	8,589百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	5,999百万円
株式等償却	4,648百万円
債権売却損	1,098百万円

4. 主に、北海道内の次の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産（土地、建物等）	552百万円
遊休資産（土地、建物等）	66百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い、投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。

稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグループの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△23,837百万円
組替調整額	4,606
税効果調整前	△19,231
税効果額	5,737
その他有価証券評価差額金	△13,494
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△419
組替調整額	182
税効果調整前	△236
税効果額	71
退職給付に係る調整額	△164
その他の包括利益合計	△13,659百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位 千株)			
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	399,060	—	—	399,060
合計	399,060	—	—	399,060
自己株式				
普通株式	3,166	6,835	127	9,874
合計	3,166	6,835	127	9,874

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加は、取締役会決議による取得6,834千株及び単元未満株式の買取によるもの0千株であります。

2. 自己株式における普通株式の減少は、新株予約権の権利行使によるもの62千株、役員報酬BIP信託の売却によるもの32千株及び交付によるもの32千株であります。

3. 当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式413千株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	84百万円
合計		—	—	—	84百万円

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,981百万円	5.00円	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	1,947百万円	5.00円	2019年9月30日	2019年12月9日

(注) 1. 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2019年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,947百万円	利益剰余金	5.00円	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 2020年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,652,447百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△19,049百万円
(現金及び現金同等物)	1,633,397百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗及び事務機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)	
リース料債権部分	54,146
見積残存価額部分	387
受取利息相当額	2,923
リース投資資産	51,610

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

① リース債権 (単位:百万円)	
1年以内	616
1年超2年以内	433
2年超3年以内	286
3年超4年以内	148
4年超5年以内	65
5年超	24

② リース投資資産 (単位:百万円)	
1年以内	16,252
1年超2年以内	13,278
2年超3年以内	10,376
3年超4年以内	7,430
4年超5年以内	4,004
5年超	2,803

2. オペレーティング・リース取引
(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)	
1年内	777
1年超	605
合計	1,383

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行は、確定給付制度としてポイント制キャッシュバランスプランを導入した確定給付企業年金制度及び退職一時金制度のほか、加入・掛金選択型確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社については、退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度等に加入しております。
- (2) 当行は、退職給付信託を設定しております。
- (3) 連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	
退職給付債務の期首残高	20,620百万円
勤務費用	1,122
利息費用	164
数理計算上の差異の発生額	△82
退職給付の支払額	△1,432
退職給付債務の期末残高	20,393百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	
年金資産の期首残高	20,495百万円
期待運用収益	312
数理計算上の差異の発生額	△501
事業主からの拠出額	786
退職給付の支払額	△1,052
年金資産の期末残高	20,040百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	
積立型制度の退職給付債務	20,393百万円
年金資産	△20,040
	352
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352百万円

区分	
退職給付に係る負債	352百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	
勤務費用	1,122百万円
利息費用	164
期待運用収益	△312
数理計算上の差異の費用処理額	182
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	522
確定給付制度に係る退職給付費用	1,679百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	
過去勤務費用	—百万円
数理計算上の差異	△236
合計	△236百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	
未認識数理計算上の差異	419百万円
合計	419百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
債券	44%
株式	9%
一般勘定	41%
その他	5%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	
割引率	0.8%
長期期待運用収益率	0.0%~2.0%
予想昇給率	7.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	
退職給付に係る負債の期首残高	283百万円
退職給付費用	34
退職給付の支払額	△34
退職給付に係る負債の期末残高	283百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	
積立型制度の退職給付債務	—百万円
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	283
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	283百万円

区分	
退職給付に係る負債	283百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	283百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は34百万円であります。

4. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は355百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	—百万円
------	------

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く 当行取締役11名	社外取締役を除く 当行取締役11名	社外取締役を除く 当行取締役10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 139,800株	当行普通株式 224,100株	当行普通株式 141,900株
付与日	2015年7月15日	2016年7月15日	2017年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	2015年7月16日 ~2045年7月15日	2016年7月16日 ~2046年7月15日	2017年7月15日 ~2047年7月14日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	64,800	126,700	109,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	11,300	17,900	32,900
未確定残	53,500	108,800	76,100
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	11,300	17,900	32,900
権利行使	11,300	17,900	32,900
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	269	269	269
付与日における公正な 評価単価(円)	533	267	348

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	494百万円
退職給付に係る負債	1,520
貸倒引当金	9,294
未払事業税	320
有価証券評価損	3,127
減価償却超過額	822
その他	3,262
繰延税金資産小計	18,843
評価性引当額(注)	△10,196
繰延税金資産合計	8,647
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△26,096
固定資産圧縮積立金	△455
その他	△26
繰延税金負債合計	△26,578
繰延税金負債の純額	△17,931百万円

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、有価証券評価損に係る評価性引当額の増加によるものです。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4
住民税均等割等	0.7
評価性引当額の増減	12.3
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,042.48円
1株当たり当期純利益	19.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19.38円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は413,263株であります。

純資産の部の合計額	409,476百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	3,756百万円 84百万円
(うち非支配株主持分)	3,672百万円
普通株式に係る期末の純資産額	405,720百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	389,185,177株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は426,869株であります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,564百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,564百万円
普通株式の期中平均株式数	389,956,050株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	252,772株
うち新株予約権	252,772株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他業務(信用保証業務など)の金融サービスに係る事業を営んでおります。グループの業務の中心である銀行業務を営む当行が取扱っている金融商品の状況は以下のとおりです。

(1) 金融商品に対する取組方針

当行の主な資金運用業務である貸出業務は、主として地域の個人・法人及び地方公共団体を対象としております。有価証券業務については、資産及び負債の総合的管理(以下、「ALM」という。)上の調整、余資運用を目的としております。これらの事業を行うため、安定的な資金調達である預金業務に注力するほか、市場の状況や長短のバランスを調整して、借入金等による資金調達も行ってまいります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、ALMを行っております。その一環として、デリバティブ取引も行ってまいります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として地域の個人・法人及び地方公共団体に対する貸出金であり、お客さまの契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、固定金利の貸出を行っており、金利リスクにもさらされております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格及び外国為替相場の変動リスク、市場流動性リスクにさらされております。

預金は一定の環境の下で一時に多額の引出しが発生し、資金繰りに窮する場合などの流動性リスクにさらされております。

借入金是一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日その支払を履行できなくなる流動性リスクにさらされております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクにさらされております。

当行の主なデリバティブ取引は金利スワップ、金利フロア、金利キャップ、通貨オプション及び為替予約取引があります。内包するリスクは、「信用リスク」と「市場リスク」があります。当行では、お客さまの金利、為替に関する変動リスクの回避及びカバー、銀行本体における貸出金・外債等の金利・為替変動リスクの回避を目的として取引しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

(a) 個別先の信用リスク管理

当行は、信用リスク管理の根幹として信用格付制度を設けており、各々の与信先、保有有価証券の発行先及びデリバティブ取引のカウンターパーティ等に対し債務者格付を付与しております。付与された債務者格付は信用リスクを明確に認識するための指標と位置づけ、与信承認権限基準や、個別案件審査の判定基準として使用するほか、収益管理や、プライシング等の基準としても活用しております。債務者格付は、最低年1回の見直しを行うほか、与信先の信用状況の変化に応じて随時見直しを行う態勢としております。

(b) ポートフォリオベースの信用リスク管理

当行では、業種別、格付別の与信残高、信用リスク量等の定期的モニタリングによる与信ポートフォリオの実態及び変化の分析・検証を行い、信用リスクを管理しております。なお、特定の企業や同一グループへ与信が集中して大きな損失が発生する与信集中リスクを抑制するため、1社あるいは1グループ当たりのクレジット・ライン(与信上限)を設けているほか、クレジット・ラインを超過する大口与信先の案件については、役員等により構成される融資委員会において個別に対応を協議するなど、過度の与信集中を抑制する態勢を構築しております。

② 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当行の金利リスク管理方針は、取締役会の承認による「市場リスク管理規程」によって明確化され、組織内に周知されております。経営陣を中心に構成されるリスク管理委員会やALM委員会等にて、定期的(原則月に1度)に金利リスク量等についての報告、今後の方針等の協議を実施しております。リスク管理委員会等での協議内容については、必要に応じ取締役会決議を行うとともに、定期的にと取締役会に報告を行っております。

(b) 為替リスクの管理

当行の為替リスク管理方針は、金利リスク同様「市場リスク管理規程」によって明確化され、組織内に周知されております。

(c) 価格変動リスクの管理

当行は、地域金融機関としての目的・意義を明確に認識したうえで、「有価証券運用・リスクテイクポリシー」にローリスク運用、中長期分散投資、市場流動性の重視等の基本方針を定め、ALM上の調整、余資運用を目的とした有価証券運用を行っております。また、相場観に過度に依存することや短期的な収益確保のみを狙った投資行動はとらないこととしております。

また、融資・預金といった全行的な動向を踏まえた投資行動を行うこと、投資後の投資先の経営状況等について十分調査・分析を行うことにも留意し、適切なエクスポージャーの管理に努めております。

(d) デリバティブ取引

当行自身のALM目的でのデリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、ヘッジ会計を適用する取引については「ヘッジ取引規程」に基づき実施しております。また、お客さまとの通貨関連取引、金利関連取引においては、原則として市場で反対取引によってヘッジしており、市場リスクは僅少となっております。

(e) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、金融商品の市場リスク量をVaRによって計測しており、これを市場リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。算出にあたっては、分散共分散法(保有期間6ヵ月(政策投資株式のみ12ヵ月)、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

また、普通預金等の流動性預金については、その一部をコア預金(*)として扱い、内部モデルに基づき最長10年の満期に振り分けて金利リスクを認識しております。

(*) 流動性預金のうち、引出されることなく長期間滞留が見込まれる預金

2020年3月31日現在の市場リスク量(損失額の推計値)は全体で880億円です。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が変化する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注3)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(※1)
(1)現金預け金	1,652,447	1,652,443	△4
(2)コールローン及び買入手形	1,101	1,101	△0
(3)有価証券			
その他有価証券	1,278,946	1,278,946	—
(4)貸出金	6,659,161		
貸倒引当金(※2)	△31,103		
	6,628,057	6,764,178	136,120
資産計	9,560,553	9,696,669	136,116
(1)預金	8,855,838	8,855,868	△29
(2)譲渡性預金	75,996	75,997	△1
(3)債券貸借取引受入担保金	1,136	1,136	—
(4)借入金	484,200	488,457	△4,257
負債計	9,417,171	9,421,460	△4,289
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,881	4,881	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	4,881	4,881	—

(※1) 差額欄は、資産については時価から連結貸借対照表計上額を減算、負債については連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、開示を省略しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に対応するリスク・フリーレートで割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、残存期間に対応するリスク・フリーレートで割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債については、保証を考慮せずに貸出金に準じた方法で現在価値を算定し、当該現在価値に前受保証料を加算したものを時価としております。保証協会保証付私募債については、貸出金に準じて算定した現在価値と、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値の加重平均額に前受保証料を加算したものを時価としております。

(4) 貸出金

貸出金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに内部格付に基づく予想損失率を加味した率で割り引いた現在価値を算定しております。金利更改期間と最終期限が異なる貸出の当該金利更改期間終了後の元本残額については、金利更改期間終了後に適用される金利が市場金利を反映していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、金利更改期間終了後の現在価値相当額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、クレジットカード業務に伴うキャッシング等の貸出金については、返済期間及び金利(手数料)条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(概ね3ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

劣後ローンについては、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに、直近の劣後ローン借入利率とその時点の同期間のスワップレートとの差を加味した率で割引いて現在価値を算定しております。劣後ローン以外の変動金利借入については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の借入金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートで割引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	
①非上場株式(※1)(※2)	13,589
②組合出資金(※3)	4,878
合計	18,467

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,556,262	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,101	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	180,529	198,890	277,404	92,973	179,195	181,214
うち国債	130,091	20,883	91,532	—	45,409	97,328
地方債	20,145	63,951	105,913	73,431	106,498	5,498
短期社債	1,999	—	—	—	—	—
社債	24,200	105,679	68,317	17,852	25,869	77,861
貸出金(※)	1,779,441	1,107,100	958,920	668,234	830,653	1,231,965
合計	3,517,333	1,305,990	1,236,325	761,208	1,009,849	1,413,179

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先で連結決算年度末時点で延滞しており、償還予定額が見込めない7,799百万円、期間の定めのないもの75,047百万円は含めておりません。

(注5) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	8,426,798	386,716	42,157	74	91	—
譲渡性預金	75,996	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,136	—	—	—	—	—
借入金	152,546	233,852	91,945	1,343	665	3,847
合計	8,656,477	620,569	134,102	1,417	757	3,847

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(リスク管理債権)

(単位 百万円)

	2018年度	2019年度
破綻先債権	4,301	3,407
延滞債権	61,377	58,594
3ヵ月以上延滞債権	548	565
貸出条件緩和債権	8,024	8,998
合計	74,251	71,565
貸出金(未残)	6,518,080	6,659,161
貸出金に占める割合	1.13%	1.07%

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」に記載の内容と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2018年度)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	107,715	28,275	135,991	2,566	138,558	△195	138,362
セグメント間の内部経常収益	1,259	640	1,900	5,103	7,004	△7,004	—
計	108,975	28,916	137,892	7,670	145,562	△7,199	138,362
セグメント利益	19,299	649	19,948	451	20,400	△596	19,804
セグメント資産	9,727,291	78,653	9,805,945	40,883	9,846,828	△87,052	9,759,776
セグメント負債	9,330,414	70,414	9,400,829	23,732	9,424,562	△85,847	9,338,715
その他の項目							
減価償却費	7,202	765	7,968	27	7,996	104	8,100
資金運用収益	70,910	12	70,922	219	71,142	△498	70,644
資金調達費用	2,797	308	3,105	116	3,221	△387	2,834
特別利益(負ののれん発生益)	—	—	—	—	—	550	550
減損損失	252	—	252	—	252	—	252
税金費用	5,203	196	5,400	154	5,554	△64	5,489
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,461	1,000	7,461	146	7,608	△84	7,523

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△195百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△596百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△87,052百万円及びセグメント負債の調整額△85,847百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△83,554百万円が含まれております。

(4) 負ののれん発生益550百万円は、株式交換により上光証券株式会社を連結子会社としたことに伴い発生したものであります。なお、この負ののれん発生益は特定のセグメントに係るものではないため、全社の利益(調整額)として認識しております。

(5) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

〈2019年度〉

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	107,085	27,786	134,872	3,163	138,035	△0	138,035
セグメント間の内部経常収益	1,645	699	2,345	4,819	7,164	△7,164	—
計	108,730	28,486	137,217	7,983	145,200	△7,165	138,035
セグメント利益	12,627	576	13,203	212	13,416	△689	12,726
セグメント資産	9,954,196	79,795	10,033,992	39,792	10,073,784	△85,743	9,988,041
セグメント負債	9,568,366	71,644	9,640,010	22,970	9,662,981	△84,416	9,578,564
その他の項目							
減価償却費	7,261	764	8,026	46	8,072	△44	8,028
資金運用収益	68,300	10	68,311	142	68,453	△754	67,699
資金調達費用	2,060	304	2,364	115	2,480	△386	2,094
減損損失	345	—	345	273	618	—	618
税金費用	5,446	187	5,633	332	5,966	△3	5,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,778	1,056	3,834	24	3,859	△32	3,826

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△689百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△85,743百万円及びセグメント負債の調整額△84,416百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△82,702百万円が含まれております。

(4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
 また、当行の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
 次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

	(単位 百万円)	
	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	1,614,456	1,651,806
現金	92,508	96,182
預け金	1,521,948	1,555,623
コールローン	858	1,101
買入金銭債権	13,572	13,775
商品有価証券	4,321	4,275
商品国債	1,215	1,183
商品地方債	3,105	3,091
有価証券	1,265,524	1,298,086
国債	360,000	385,244
地方債	323,649	375,437
短期社債	1,999	1,999
社債	331,152	319,779
株式	141,419	136,956
その他の証券	107,302	78,667
貸出金	6,577,293	6,718,936
割引手形	23,284	16,646
手形貸付	234,323	226,253
証書貸付	5,637,676	5,806,922
当座貸越	682,008	669,113
外国為替	9,347	7,682
外国他店預け	9,247	7,550
買入外国為替	76	132
取立外国為替	23	—
その他資産	129,801	155,610
未決済為替貸	679	405
前払費用	147	2,212
未収収益	5,245	4,292
金融派生商品	12,101	14,890
金融商品等差入担保金	8,369	10,456
その他の資産	103,257	123,354
有形固定資産	85,947	79,934
建物	36,073	33,765
土地	37,309	34,981
リース資産	4,750	4,356
建設仮勘定	1,406	1,335
その他の有形固定資産	6,408	5,495
無形固定資産	8,417	6,392
ソフトウェア	7,994	5,977
その他の無形固定資産	422	414
前払年金費用	198	99
支払承諾見返	52,241	50,290
貸倒引当金	△26,088	△25,192
資産の部合計	9,735,893	9,962,798

	(単位 百万円)	
	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
(負債の部)		
預金	8,603,439	8,864,762
当座預金	441,276	469,301
普通預金	5,838,515	6,090,612
貯蓄預金	207,691	208,991
通知預金	9,840	10,972
定期預金	1,972,522	1,906,858
定期積金	18	—
その他の預金	133,573	178,026
譲渡性預金	88,172	87,350
売現先勘定	—	3,875
債券貸借取引受入担保金	118,320	1,136
借入金	397,745	474,890
借入金	397,745	474,890
外国為替	414	142
未払外国為替	414	142
その他負債	39,635	61,503
未決済為替借	811	846
未払法人税等	3,405	3,868
未払費用	2,079	1,897
前受収益	3,018	3,134
給付補填備金	0	—
金融派生商品	7,669	9,750
金融商品等受入担保金	577	1,999
リース債務	4,750	4,356
その他の負債	17,322	35,651
賞与引当金	1,533	1,398
株式給付引当金	71	93
退職給付引当金	141	33
睡眠預金払戻損失引当金	2,278	2,330
ポイント引当金	422	443
繰延税金負債	23,421	17,926
再評価に係る繰延税金負債	2,576	2,188
支払承諾	52,241	50,290
負債の部合計	9,330,414	9,568,366
(純資産の部)		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,001	50,005
資本準備金	50,001	50,001
その他資本剰余金	—	4
利益剰余金	157,453	162,678
利益準備金	5,654	6,440
その他利益剰余金	151,799	156,238
固定資産圧縮積立金	1,042	1,042
繰越利益剰余金	150,757	155,195
自己株式	△1,265	△2,932
株主資本合計	327,290	330,852
その他有価証券評価差額金	72,853	59,099
土地再評価差額金	5,229	4,395
評価・換算差額等合計	78,082	63,495
新株予約権	106	84
純資産の部合計	405,478	394,431
負債及び純資産の部合計	9,735,893	9,962,798

損益計算書

(単位 百万円)

	2018年度 (2018年4月1日 2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月1日 2020年3月31日)
経常収益	108,975	108,730
資金運用収益	70,910	68,300
貸出金利息	59,956	58,110
有価証券利息配当金	10,317	9,547
コールローン利息	△13	8
預け金利息	427	424
その他の受入利息	221	209
役務取引等収益	27,532	27,191
受入為替手数料	7,997	8,004
その他の役務収益	19,535	19,187
その他業務収益	3,649	8,286
外国為替売買益	433	498
国債等債券売却益	1,651	5,674
国債等債券償還益	62	41
金融派生商品収益	1,502	2,071
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,882	4,952
貸倒引当金戻入益	195	—
償却債権取立益	1	0
株式等売却益	3,088	1,290
その他の経常収益	3,597	3,661
経常費用	89,675	96,103
資金調達費用	2,797	2,060
預金利息	410	361
譲渡性預金利息	41	26
コールマネー利息	△2	△1
売現先利息	301	29
債券貸借取引支払利息	302	20
借入金利息	1,740	1,619
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	12,908	12,985
支払為替手数料	1,273	1,274
その他の役務費用	11,634	11,710
その他業務費用	2,404	711
商品有価証券売買損	12	26
国債等債券売却損	2,319	146
国債等債券償却	72	538
営業経費	68,904	67,108
その他経常費用	2,660	13,238
貸倒引当金繰入額	—	1,353
貸出金償却	—	0
株式等売却損	355	5,964
株式等償却	23	4,338
その他の経常費用	2,281	1,581
経常利益	19,299	12,627
特別利益	7	1,786
固定資産処分益	7	1,786
特別損失	476	585
固定資産処分損	224	239
減損損失	252	345
税引前当期純利益	18,830	13,829
法人税、住民税及び事業税	3,540	5,514
法人税等調整額	1,663	△6
法人税等合計	5,203	5,507
当期純利益	13,626	8,321

株主資本等変動計算書

2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	4,861	1,042	141,827	147,731	△60	318,773	
当期変動額											
剰余金の配当					792		△4,753	△3,961		△3,961	
当期純利益							13,626	13,626		13,626	
自己株式の取得									△2,511	△2,511	
自己株式の処分			△26	△26					59	33	
株式交換による変動額			△68	△68					1,246	1,178	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			94	94			△94	△94		—	
土地再評価差額金の取崩							151	151		151	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	792	—	8,929	9,722	△1,205	8,516	
当期末残高	121,101	50,001	—	50,001	5,654	1,042	150,757	157,453	△1,265	327,290	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	
当期首残高	90,397	5,380	95,778	128	414,680
当期変動額					
剰余金の配当				△3,961	
当期純利益				13,626	
自己株式の取得				△2,511	
自己株式の処分				33	
株式交換による変動額				1,178	
利益剰余金から 資本剰余金への振替				—	
土地再評価差額金の取崩				151	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,544	△151	△17,696	△22	△17,718
当期変動額合計	△17,544	△151	△17,696	△22	△9,202
当期末残高	72,853	5,229	78,082	106	405,478

2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	5,654	1,042	150,757	157,453	△1,265	327,290	
当期変動額											
剰余金の配当					785		△4,715	△3,929		△3,929	
当期純利益							8,321	8,321		8,321	
自己株式の取得									△1,710	△1,710	
自己株式の処分			4	4					43	47	
土地再評価差額金の取崩							833	833		833	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	4	4	785	—	4,438	5,224	△1,666	3,561	
当期末残高	121,101	50,001	4	50,005	6,440	1,042	155,195	162,678	△2,932	330,852	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	
当期首残高	72,853	5,229	78,082	106	405,478
当期変動額					
剰余金の配当					△3,929
当期純利益					8,321
自己株式の取得					△1,710
自己株式の処分					47
土地再評価差額金の取崩					833
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,754	△833	△14,587	△22	△14,609
当期変動額合計	△13,754	△833	△14,587	△22	△11,047
当期末残高	59,099	4,395	63,495	84	394,431

注記事項(2019年度)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等(株式及び市場価格のある受益証券については決算日前1ヵ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物:5年~50年
その他:2年~20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
[銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針](日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年3月17日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く)への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
発生の翌事業年度に一括損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- ポイント引当金
ポイント引当金は、「clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り必要と認める額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「連結財務諸表」の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

(新型コロナウイルス感染症による影響)

概要は、「連結財務諸表」の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	8,730百万円
出資金	921百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,260百万円
延滞債権額	57,905百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	561百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	8,996百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	69,723百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	16,778百万円
--	-----------

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,501百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	5,890百万円
有価証券	395,623百万円
貸出金	128,544百万円
計	530,057百万円

担保資産に対応する債務

預金	90,988百万円
売現先勘定	3,875百万円
債券借借取引受入担保金	1,136百万円
借入金	431,890百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	4,571百万円
その他の資産	70,000百万円

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,828百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,076百万円
-----	----------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,916,421百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,851,695百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,583百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	43,000百万円
----------	-----------

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	139,740百万円
--	------------

13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	1百万円
--	------

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	26,139百万円
減価償却費	7,261百万円
業務委託費	10,470百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,297百万円
貸倒引当金	6,856
未払事業税	297
有価証券評価損	4,069
減価償却超過額	782
その他	2,811
繰延税金資産小計	16,116
評価性引当額	△8,957
繰延税金資産合計	7,158
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△24,629
固定資産圧縮積立金	△455
繰延税金負債合計	△25,084
繰延税金負債の純額	△17,926百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4
住民税均等割等	0.6
評価性引当額の増減	10.1
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

	2018年度	2019年度
損益に含まれた 評価差額	36	16

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位 百万円)

	2018年度	2019年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	8,681	8,681
関連会社株式	49	49
合計	8,730	8,730

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位 百万円)

	種類	2018年度			2019年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	112,238	22,894	89,343	108,933	26,782	82,150
	債券	980,555	963,607	16,948	803,377	792,516	10,861
	国債	360,000	353,145	6,854	287,916	284,429	3,486
	地方債	304,778	299,951	4,827	244,578	241,065	3,512
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	315,776	310,510	5,265	270,883	267,020	3,862
	その他	63,936	61,398	2,538	16,096	15,446	650
小計	1,156,730	1,047,900	108,830	928,407	834,746	93,661	
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	10,588	12,829	△2,241	7,889	8,139	△249
	債券	36,246	36,558	△312	279,083	280,922	△1,838
	国債	—	—	—	97,328	98,218	△890
	地方債	18,870	18,871	△1	130,859	131,237	△377
	短期社債	1,999	1,999	△0	1,999	1,999	△0
	社債	15,376	15,687	△310	48,896	49,465	△569
	その他	45,744	48,665	△2,921	63,907	71,762	△7,855
小計	92,579	98,053	△5,474	350,880	360,824	△9,943	
合計	1,249,310	1,145,953	103,356	1,279,288	1,195,570	83,718	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位 百万円)

	2018年度	2019年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	9,863	11,403
その他	3,696	3,632
合計	13,559	15,036

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種類	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,520	2,295	119	2,446	1,067	174
債券	37,167	487	—	82,815	1,647	10
国債	35,667	478	—	82,209	1,642	10
社債	1,500	8	—	605	4	—
その他	192,169	1,957	2,555	91,106	4,249	5,925
合計	233,857	4,740	2,675	176,367	6,964	6,110

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、72百万円(うち、社債72百万円)であります。

当事業年度における減損処理額は、4,870百万円(うち、株式4,332百万円、社債538百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2018年度	2019年度
評価差額	103,358	83,728
その他有価証券	103,358	83,728
(△)繰延税金負債	30,505	24,629
その他有価証券評価差額金	72,853	59,099

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2018年度				2019年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	632,802	505,637	7,872	7,872	707,874	584,673	8,558	8,558
	受取変動・支払固定	633,503	506,132	△3,892	△3,892	708,369	584,962	△3,786	△3,786
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	1,156	113	△25	△17	113	70	—	0
	買建	1,156	113	25	19	113	70	—	△0
合計		—	—	3,979	3,981	—	—	4,772	4,772

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2018年度				2019年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	為替予約								
店頭	売建	78,444	37,622	△840	△840	70,806	37,115	△1,719	△1,719
	買建	50,975	37,530	1,305	1,305	64,006	37,106	2,086	2,086
	通貨オプション								
	売建	17,368	13,547	△814	256	19,267	15,103	△816	280
	買建	17,368	13,547	814	△114	19,267	15,103	816	△114
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	465	607	—	—	367	532

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) 地震デリバティブ取引

(単位 百万円)

		2019年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	1,025	—	△3	—
	買建	1,025	—	3	—
合計		—	—	—	—

(注) 時価の算定

上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

「事業の状況」の各項目は、当行単体ベースで記載しております。

(1) 業務粗利益等

(単位 百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	67,397	715	68,112	65,648	591	66,240
資金運用収益	69,504	1,411	70,910	67,590	714	68,300
資金調達費用	2,106	696	2,797	1,941	122	2,060
役務取引等収支	14,470	153	14,624	14,014	191	14,206
役務取引等収益	27,320	212	27,532	26,952	238	27,191
役務取引等費用	12,849	58	12,908	12,937	47	12,985
その他業務収支	2,051	△806	1,244	5,276	2,298	7,575
その他業務収益	2,220	1,428	3,649	5,988	2,298	8,286
その他業務費用	169	2,235	2,404	711	—	711
業務粗利益	83,919	61	83,981	84,940	3,080	88,021
経費(除く臨時処理分)	—	—	69,407	—	—	66,886
実質業務純益	—	—	14,574	—	—	21,134
コア業務純益	—	—	15,253	—	—	16,103
除く投資信託解約損益	—	—	15,155	—	—	16,020
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	△439
業務純益	—	—	14,574	—	—	21,573
業務粗利益率	1.02%	0.07%	1.02%	1.01%	5.02%	1.04%

(注) 1. 国内業務部門は国内店(本部含む。以下同じ)の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 実質業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)
3. コア業務純益=業務粗利益(除く国債等債券関係損益)-経費(除く臨時処理分)
4. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

$$5. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

(2) 利益率

(単位 %)

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.20	0.13
資本経常利益率	4.70	3.15
総資産当期純利益率	0.14	0.08
資本当期純利益率	3.32	2.08

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

$$2. \text{資本経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\{(\text{期首純資産残高} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産残高} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$$

(3) 利鞘(国内業務部門)

(単位 %)

	2018年度	2019年度
資金運用利回(A)	0.84	0.80
貸出金利回	0.94	0.87
有価証券利回	0.75	0.77
資金調達原価(B)	0.78	0.72
預金等利回	0.00	0.00
外部負債利回	0.49	0.38
総資金利鞘(A)-(B)	0.06	0.08

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

(4) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	8,181,331	81,223	8,222,184	8,385,171	61,370	8,414,547
	利息	69,504	1,411	70,910	67,590	714	68,300
	利回り	0.84%	1.73%	0.86%	0.80%	1.16%	0.81%
うち貸出金	平均残高	6,302,169	9,754	6,311,923	6,649,398	8,270	6,657,669
	利息	59,817	138	59,956	58,026	84	58,110
	利回り	0.94%	1.42%	0.94%	0.87%	1.01%	0.87%
うち商品有価証券	平均残高	4,600	—	4,600	4,365	—	4,365
	利息	29	—	29	24	—	24
	利回り	0.63%	—	0.63%	0.55%	—	0.55%
うち有価証券	平均残高	1,204,135	62,651	1,266,786	1,151,162	44,469	1,195,632
	利息	9,054	1,234	10,288	8,929	593	9,522
	利回り	0.75%	1.97%	0.81%	0.77%	1.33%	0.79%
うちコールローン	平均残高	169,449	1,400	170,850	90,683	1,554	92,237
	利息	△39	26	△13	△17	26	8
	利回り	△0.02%	1.87%	△0.00%	△0.01%	1.71%	0.00%
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	442,749	—	442,749	438,428	—	438,428
	利息	427	—	427	424	—	424
	利回り	0.09%	—	0.09%	0.09%	—	0.09%
資金調達勘定	平均残高	8,897,033	82,588	8,939,252	9,265,846	61,614	9,295,466
	利息	2,106	696	2,797	1,941	122	2,060
	利回り	0.02%	0.84%	0.03%	0.02%	0.19%	0.02%
うち預金	平均残高	8,202,135	14,218	8,216,354	8,465,313	13,589	8,478,902
	利息	318	92	410	283	77	361
	利回り	0.00%	0.65%	0.00%	0.00%	0.57%	0.00%
うち譲渡性預金	平均残高	284,169	—	284,169	292,398	—	292,398
	利息	41	—	41	26	—	26
	利回り	0.01%	—	0.01%	0.00%	—	0.00%
うちコールマネー	平均残高	8,136	—	8,136	4,161	—	4,161
	利息	△2	—	△2	△1	—	△1
	利回り	△0.03%	—	△0.03%	△0.03%	—	△0.03%
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	14,132	14,132	—	1,385	1,385
	利息	—	301	301	—	29	29
	利回り	—	2.13%	2.13%	—	2.12%	2.12%
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	56,928	13,341	70,269	90,282	14,249	104,531
	利息	5	296	302	9	11	20
	利回り	0.01%	2.22%	0.42%	0.01%	0.08%	0.01%
うちコマースナル・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	345,165	—	345,165	412,757	—	412,757
	利息	1,740	—	1,740	1,619	—	1,619
	利回り	0.50%	—	0.50%	0.39%	—	0.39%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2018年度802,628百万円、2019年度974,463百万円)を控除して表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

4. 預け金には譲渡性預け金を含めております。

(5) 受取・支払利息の分析

(単位 百万円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△44	△2,824	△855	1,645	△231	1,567
	利率による増減	△2,734	△307	△5,042	△3,559	△466	△4,177
	純増減	△2,778	△3,131	△5,897	△1,914	△697	△2,610
うち貸出金	残高による増減	1,004	△62	966	3,030	△14	3,014
	利率による増減	△3,241	28	△3,236	△4,821	△40	△4,860
	純増減	△2,237	△34	△2,270	△1,791	△54	△1,846
うち商品有価証券	残高による増減	△0	—	△0	△2	—	△2
	利率による増減	△0	—	△0	△3	—	△3
	純増減	△0	—	△0	△5	—	△5
うち有価証券	残高による増減	△841	△3,085	△2,180	△410	△243	△567
	利率による増減	343	△2	△1,406	285	△398	△199
	純増減	△498	△3,087	△3,586	△125	△641	△766
うちコールローン	残高による増減	△17	△14	△5	16	2	△9
	利率による増減	△4	5	△25	6	△2	30
	純増減	△21	△9	△30	22	0	21
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	△4	—	△4	△4	—	△4
	利率による増減	2	—	2	1	—	1
	純増減	△2	—	△2	△3	—	△3
支払利息	残高による増減	104	△1,369	110	75	△42	76
	利率による増減	△195	199	△1,360	△240	△532	△813
	純増減	△91	△1,170	△1,250	△165	△574	△737
うち預金	残高による増減	11	△3	10	6	△4	17
	利率による増減	△48	△20	△71	△41	△11	△66
	純増減	△37	△23	△61	△35	△15	△49
うち譲渡性預金	残高による増減	△5	—	△5	1	—	1
	利率による増減	△21	—	△21	△16	—	△16
	純増減	△26	—	△26	△15	—	△15
うちコールマネー	残高による増減	1	△10	3	1	—	1
	利率による増減	△0	—	△11	0	—	0
	純増減	1	△10	△8	1	—	1
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	残高による増減	—	△208	△208	—	△271	△271
	利率による増減	—	163	163	—	△1	△1
	純増減	—	△45	△45	—	△272	△272
うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	1	△1,854	△305	4	1	6
	利率による増減	0	774	△773	0	△286	△288
	純増減	1	△1,080	△1,078	4	△285	△282
うちコマースナル・ ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	879	—	879	265	—	265
	利率による増減	△908	—	△908	△386	—	△386
	純増減	△29	—	△29	△121	—	△121

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めております。

(6) 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	2018年度			2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	6,121,518	—	6,121,518	6,447,038	—	6,447,038
	定期性預金	2,025,063	—	2,025,063	1,963,805	—	1,963,805
	その他	55,553	14,218	69,771	54,469	13,589	68,059
	計	8,202,135	14,218	8,216,354	8,465,313	13,589	8,478,902
譲渡性預金	284,169	—	284,169	292,398	—	292,398	
合計	8,486,305	14,218	8,500,523	8,757,711	13,589	8,771,301	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(7) 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2018年度	499,388	352,672	660,361	213,492	182,189
	2019年度	447,425	343,033	656,341	210,143	187,732	42,076	1,886,753
うち固定金利	2018年度	499,184	352,597	660,176	212,673	181,957	44,120	1,950,710
定期預金	2019年度	447,146	342,838	655,896	209,938	187,652	42,076	1,885,549
うち変動金利	2018年度	82	74	184	818	232	—	1,393
定期預金	2019年度	226	194	445	205	79	—	1,152

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(8) 貸出金平均残高

(単位 百万円)

	2018年度			2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金	割引手形	19,574	—	19,574	17,993	—	17,993
	手形貸付	199,281	244	199,526	193,114	51	193,165
	証書貸付	5,382,160	9,509	5,391,670	5,733,017	8,219	5,741,236
	当座貸越	701,152	—	701,152	705,273	—	705,273
	合計	6,302,169	9,754	6,311,923	6,649,398	8,270	6,657,669

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(9) 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
		貸出金	2018年度	830,945	571,334	778,933	636,525	3,077,545
	2019年度	785,668	635,261	756,726	640,870	3,231,296	669,113	6,718,936
うち変動金利	2018年度	—	296,030	391,445	280,009	2,196,230	51,502	—
	2019年度	—	333,322	389,231	292,601	2,308,853	49,471	—
うち固定金利	2018年度	—	275,304	387,487	356,515	881,315	630,506	—
	2019年度	—	301,938	367,494	348,269	922,442	619,641	—

- (注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(10) 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2018年度	2019年度
有価証券	2,132	1,663
債権	38,695	32,879
商品	206	—
不動産	390,260	381,195
その他	35	—
計	431,330	415,738
保証	1,948,443	2,023,008
信用	4,197,519	4,280,188
合計	6,577,293	6,718,936

(11) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2018年度	2019年度
有価証券	252	250
債権	527	196
不動産	2,075	1,732
その他	1,764	1,502
計	4,620	3,681
保証	14	10
信用	47,607	46,598
合計	52,241	50,290

(12) 預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
2018年度	国内業務部門	6,567,988	8,677,293	75.69%	74.26%
	国際業務部門	9,304	14,317	64.98	68.60
	合計	6,577,293	8,691,611	75.67	74.25
2019年度	国内業務部門	6,710,889	8,941,572	75.05	75.92
	国際業務部門	8,046	10,540	76.34	60.85
	合計	6,718,936	8,952,112	75.05	75.90

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(13) 貸出金使途別残高

(単位 百万円)

	2018年度		2019年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,536,839	38.6%	2,590,514	38.6%
運転資金	4,040,454	61.4	4,128,421	61.4
合計	6,577,293	100.0	6,718,936	100.0

(14) 個人向けローン残高

(単位 百万円)

	2018年度	2019年度
住宅ローン	1,685,171	1,755,308
その他ローン	113,908	114,165
合計	1,799,079	1,869,473

(15) 業種別貸出状況

(単位 件、百万円)

	2018年度			2019年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	299,053	6,577,293	100.0%	294,125	6,718,936	100.0%
製造業	2,062	355,204	5.4	1,996	372,012	5.5
農業、林業	568	30,529	0.5	556	28,997	0.4
漁業	51	1,322	0.0	51	1,460	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	42	3,645	0.1	42	3,380	0.1
建設業	5,254	206,596	3.1	4,988	192,191	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	82	89,327	1.4	88	91,722	1.4
情報通信業	534	34,819	0.5	532	37,724	0.6
運輸業、郵便業	1,062	161,339	2.4	1,039	183,190	2.7
卸売業、小売業	5,344	511,627	7.8	5,069	505,773	7.5
金融業、保険業	202	237,908	3.6	193	246,554	3.7
不動産業、物品賃貸業	6,057	692,937	10.5	5,861	672,589	10.0
各種サービス業	7,502	513,978	7.8	7,306	519,691	7.7
地方公共団体等	146	2,030,670	30.9	148	2,074,038	30.9
その他	270,147	1,707,386	26.0	266,256	1,789,609	26.6
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	299,053	6,577,293	—	294,125	6,718,936	—

(注) その他のうち、クレジットカード業務に伴うキャッシング等については、残高のみの記載で、先数は含まれておりません。

(16) 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円)

	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2018年度	299,053	6,577,293	298,459	3,675,614	99.8%	55.8%
2019年度	294,125	6,718,936	293,526	3,725,018	99.8	55.4

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(17) リスク管理債権

(単位 百万円)

	2018年度	2019年度
破綻先債権	2,574	2,260
延滞債権	60,492	57,905
3ヵ月以上延滞債権	539	561
貸出条件緩和債権	8,021	8,996
合計	71,627	69,723
貸出金(未残)	6,577,293	6,718,936
貸出金に占める割合	1.08%	1.03%

(18) 金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	2018年度	2019年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,430	24,388	△42
危険債権	39,421	36,119	△3,302
要管理債権	8,560	9,557	997
合計	72,412	70,065	△2,347
正常債権	6,705,747	6,842,875	137,128

(19) 貸倒引当金

(単位 百万円)

	2018年度					2019年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			(目的使用)	(その他)				(目的使用)	(その他)	
一般貸倒引当金	8,080	7,471	—	8,080	7,471	7,471	7,032	—	7,471	7,032
個別貸倒引当金	22,167	18,617	3,963	18,203	18,617	18,617	18,160	2,249	16,368	18,160
貸倒引当金	30,247	26,088	3,963	26,283	26,088	26,088	25,192	2,249	23,839	25,192

(注) 期中減少額(その他)に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金: 洗替による取崩額

個別貸倒引当金: 洗替による取崩額

(20) 有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	443,917	—	443,917	342,560	—	342,560
地方債	307,591	—	307,591	343,554	—	343,554
短期社債	2,021	—	2,021	2,021	—	2,021
社債	330,136	—	330,136	320,489	—	320,489
株式	53,079	—	53,079	56,955	—	56,955
その他の証券	67,389	62,651	130,040	85,581	44,469	130,050
合計	1,204,135	62,651	1,266,786	1,151,162	44,469	1,195,632

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(21) 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
		国債	2018年度	77,067	145,726	38,437	77,930	—	20,839
	2019年度	130,091	20,883	91,532	—	45,409	97,328	—	385,244
地方債	2018年度	41,503	39,517	84,549	82,113	73,244	2,721	—	323,649
	2019年度	20,145	63,951	105,913	73,431	106,498	5,498	—	375,437
短期社債	2018年度	1,999	—	—	—	—	—	—	1,999
	2019年度	1,999	—	—	—	—	—	—	1,999
社債	2018年度	54,245	85,484	88,078	23,583	9,934	69,825	—	331,152
	2019年度	24,200	105,679	68,317	17,852	25,869	77,861	—	319,779
株式	2018年度	—	—	—	—	—	—	141,419	141,419
	2019年度	—	—	—	—	—	—	136,956	136,956
その他の証券	2018年度	—	11,308	6,480	3,220	25,354	595	60,343	107,302
	2019年度	4,114	8,106	11,750	1,909	1,921	541	50,323	78,667

(22) 預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
2018年度	国内業務部門	1,231,595	8,677,293	14.19%	14.18%
	国際業務部門	33,929	14,317	236.97	440.63
	合計	1,265,524	8,691,611	14.56	14.90
2019年度	国内業務部門	1,279,133	8,941,572	14.30	13.14
	国際業務部門	18,953	10,540	179.81	327.23
	合計	1,298,086	8,952,112	14.50	13.63

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(23) 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2018年度	2019年度
商品国債	1,248	1,145
商品地方債	3,352	3,219
合計	4,600	4,365

自己資本の充実の状況 (平成26年金融庁告示第7号に基づく開示)

自己資本の構成に関する開示事項 37

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項	41
自己資本調達手段の概要	41
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	43
信用リスクに関する事項	44
信用リスク削減手法に関する事項	49
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	50
証券化エクスポージャーに関する事項	51
マーケット・リスクに関する事項	52
オペレーショナル・リスクに関する事項	52
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	53
金利リスクに関する事項	54

定量的な開示事項

連結の範囲に関する事項	55
自己資本の充実度に関する事項	55
信用リスクに関する事項	57
信用リスク削減手法に関する事項	71
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	72
証券化エクスポージャーに関する事項	73
マーケット・リスクに関する事項	73
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	74
リスクウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	75
金利リスクに関する事項	75

報酬等に関する開示事項 (平成24年金融庁告示第21号に基づく開示)

当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	76
当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	76
当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに 報酬等と業績の連動に関する事項	77
当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	77
当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	77

当行および当グループでは、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については原則として基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(1) 連結

(単位 百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	339,200	334,101
うち、資本金及び資本剰余金の額	195,842	193,586
うち、利益剰余金の額	148,233	143,757
うち、自己株式の額(△)	2,927	1,260
うち、社外流出予定額(△)	1,947	1,981
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△291	△127
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△291	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	84	106
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	62	57
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	62	57
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27,600	34,500
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,185	1,756
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	906	2,197
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 368,747	372,591
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	4,495	5,933
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	4,495	5,933
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	163	127
適格引当金不足額	8,638	10,127
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	41	48
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 13,339	16,237
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 355,408	356,353

(単位 百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,479,361	2,500,376
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,584	7,805
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	6,584	7,805
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	160,120	165,259
信用リスク・アセット調整額	178,473	98,098
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,817,956	2,763,734
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	12.61	12.89

(2)単体

(単位 百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	328,904	325,308
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,106	171,102
うち、利益剰余金の額	162,678	157,453
うち、自己株式の額(△)	2,932	1,265
うち、社外流出予定額(△)	1,947	1,981
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	84	106
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13	13
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13	13
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27,600	34,500
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,185	1,756
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 357,786	361,683
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,448	5,857
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,448	5,857
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	14,517	15,829
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	69	138
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	41	48
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 19,076	21,874
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 338,709	339,809

(単位 百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,459,755	2,483,936
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,584	7,805
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	6,584	7,805
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	151,959	157,277
信用リスク・アセット調整額	141,862	61,433
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,753,577	2,702,648
自己資本比率		
自己資本比率(ハ)／(二)	12.30	12.57

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

1. 平成18年金融庁告示第19号(以下「告示」という)第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

株式会社北洋キャピタルは、連結自己資本比率の算出においては連結グループに含めておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項を適用したため会計連結範囲に含めておりません。

2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループのうち、連結子会社の数は5社です。連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

(2020年3月31日現在)

名称	主要業務内容
株式会社札幌北洋リース	リース業務
株式会社札幌北洋カード	クレジットカード業務、信用保証業務
北洋ビジネスサービス株式会社	銀行事務代行業務
ノースパシフィック株式会社	信用保証業務
北洋証券株式会社	証券業務

(注) 2020年4月1日付で株式会社北海道共創パートナーズが連結子会社となっております。

3. 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものは以下のとおりです。

名称 主要業務内容	貸借対照表上の額 (2020年3月31日現在)
株式会社北洋キャピタル	総資産の額 138百万円
投資事業組合財産の運用 及び管理	純資産の額 127百万円

(注) 連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。

5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内における資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。また、連結グループ内に債務超過会社はなく、自己資本に係る支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

2020年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】

発行主体	株式会社北洋銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注)	/
連結自己資本比率	192,915百万円
単体自己資本比率	168,173百万円

(注) 普通株式に係る資本金および資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除した額

【新株予約権】

発行主体	株式会社北洋銀行
資本調達手段の種類	新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	/
連結自己資本比率	84百万円
単体自己資本比率	84百万円

【劣後特約付金銭消費貸借契約に基づく借入金】

発行主体	株式会社北洋銀行
資本調達手段の種類	劣後特約付金銭消費貸借契約に基づく借入金
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	/
連結自己資本比率	27,600百万円
単体自己資本比率	27,600百万円
償還期限の有無	有
その日付	①2026年4月30日 ②2026年4月30日 ③2028年9月30日
償還等を可能とする特約の有無	有
初回償還可能日及びその償還金額	初回償還可能日・償還金額 ①2021年3月31日・20,000百万円 ②2021年3月31日・8,000百万円 ③2023年9月29日・15,000百万円
剰余金の配当又は利息の支払	/
配当率又は利率	非公表
配当等停止条項の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約 その他の償還を行う蓋然性を高める特約の有無	有
その概要	①～③の全てにステップ・アップ 金利に係る特約あり ステップアップ日 ①2021年 4月 1日 ②2021年 4月 1日 ③2023年10月 1日
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
元本の削減に係る特約の有無	無

【非支配株主持分】

発行主体	ノースパシフィック株式会社
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	/
連結自己資本比率	906百万円

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

1. 自己資本の充実度に関する評価

当行は、「自己資本管理方針」に基づき、財務の健全性を確保するため自己資本比率を適切な水準に維持するとともに、経営体力の範囲内でリスクカテゴリー毎に自己資本を最適配賦することで資本効率を高めるため、自己資本の充実に関する評価を行っております。自己資本充実度を適切に評価するため、以下の2つの方法により自己資本の十分性を総合的に評価しております。なお、当行連結グループの自己資本・リスクアセットは、銀行単体ベースが大半を占めていることから、単体ベースの評価をもって十分説明できるものと判断しております。

(1) 自己資本比率管理

安定的な自己資本比率の水準を確保するという観点から、自己資本比率の計画と実績を比較し、十分な自己資本が確保できているか確認しております。

(2) 統合的リスク管理

保有するリスクに対して十分な自己資本を確保するという観点から、統合的リスク管理により資本配賦額（リスク資本枠）に対する

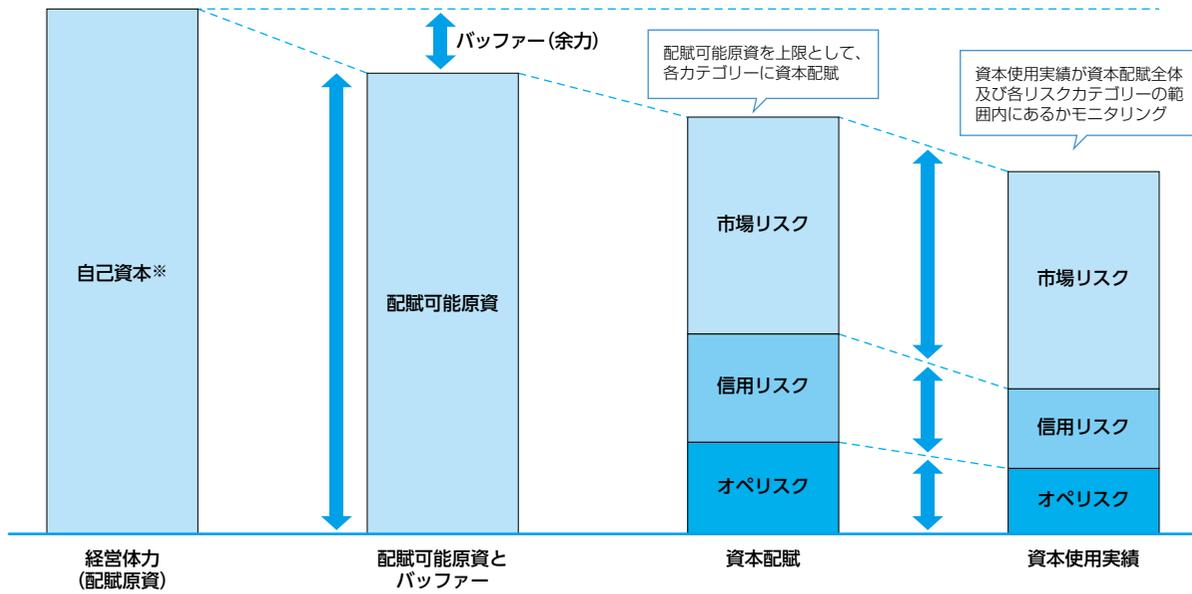
使用状況の評価を行っております。経営体力（配賦原資）から、将来の新しい業務の開始や一時的な配賦額の超過等に備えたバッファー（余力）を除いた配賦可能原資を上限として、各リスクカテゴリー（市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク）に資本を配賦します。資本配賦モニタリング部門は、資本の使用実績が各リスクカテゴリー及び資本配賦額全体の範囲内に収まっているかをモニタリングしております。

また、金利の急変や為替・株式相場の急落、景気の悪化等、複数のシナリオによりストレス・テストを実施し、ストレス環境下での自己資本の健全性を検証しております。

2. 評価方法の検証・見直し

自己資本充実度に関する評価方法が適切であるかを定期的に検証し、必要に応じて見直しを行うこととしております。この検証にあたっては、当該評価方法では把握困難なリスクや経営環境の変化を勘案するとともに、適切性については資金・収益計画等の戦略目標やリスクプロファイル等に見合っているかという観点で検証しております。

統合的リスク管理



※自己資本比率規制上のコア資本（バーゼルⅢ完全実施ベース）

信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

「信用リスク」とは、信用供与先の財務状況悪化あるいは支払能力低下等により、資産の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスクや、大口信用供与先、特定業種または特定グループ等への貸出資産等の偏在・集中から生じるリスクをいいます。当グループでは、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑止し、健全な業務運営を実践・継続していくために、信用リスク管理の部署・役割・手法等を明確に定め、強固なリスク管理態勢を確立することを基本方針としております。

(2) 手続の概要

A. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当グループでは、「信用格付制度」を柱とする信用リスク管理態勢を構築し、個別の案件及び信用供与先の管理と、与信ポートフォリオ全体の管理を行っております。また、資産の自己査定では、適正な償却・引当を実施するとともに、格付と連動した自己査定システムを構築し、信用リスク管理の高度化を図っております。

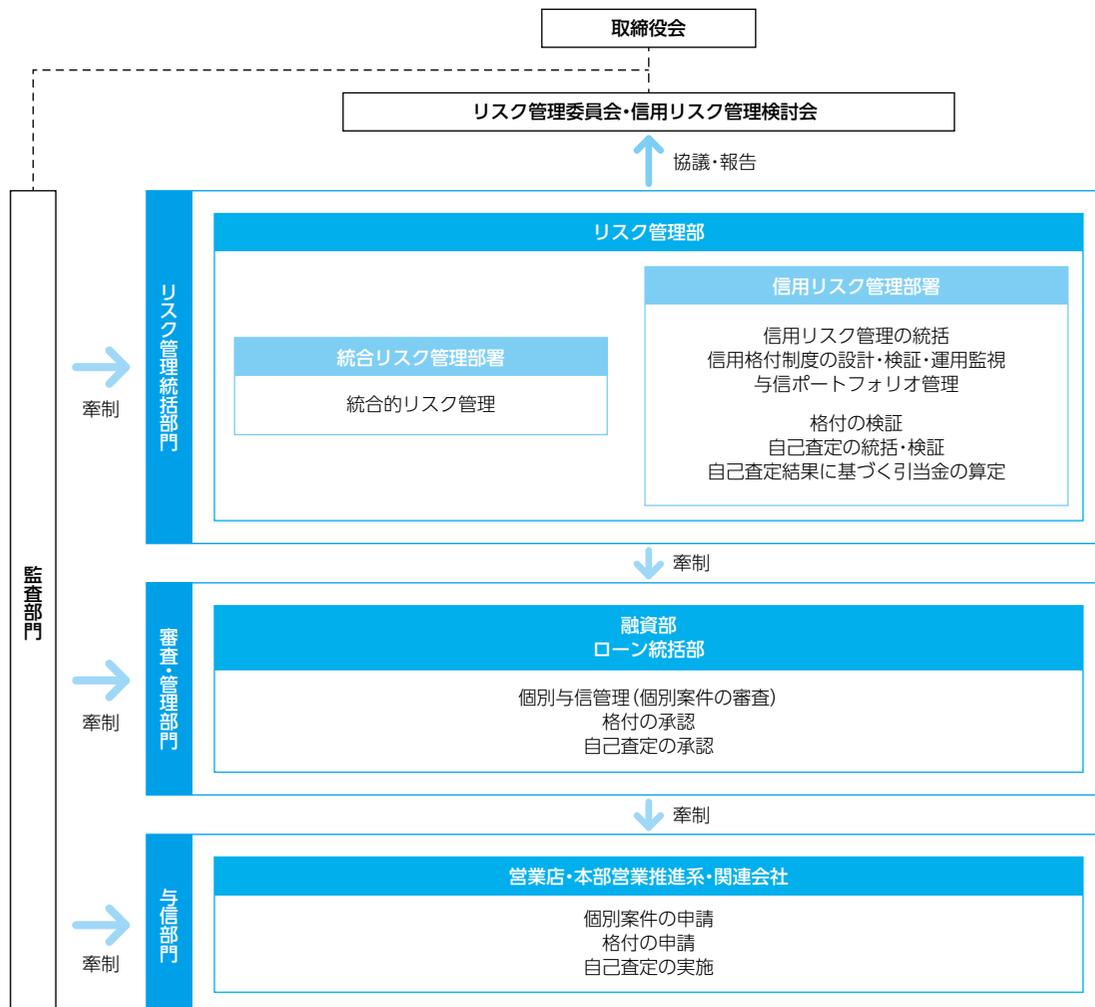
(a) 信用リスク管理態勢

当行では、信用リスクに関わる各部門が、それぞれ独立性を確保しており、牽制機能を発揮しております。具体的には、審査・管理部門が、与信部門（営業店及び営業推進部署）における個別案件の信用リスクを管理し、与信部門や審査・管理部門から組織的・機能的に独立した「リスク管理部の信用リスク管理部署」が、信用リスク全体を統括・管理しております。

「リスク管理部の統合リスク管理部署」は、信用リスクを含めた全てのリスクを統合的に管理し、さらに「監査部門」は、監査部署として信用リスク管理に関わる各部門を監査しております。

また、「リスク管理委員会」及び「信用リスク管理検討会」を開催し、信用リスク管理方針の検討、信用格付制度の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリング等を行い、与信ポートフォリオ全体の健全性確保に努めております。

なお、「リスク管理部の信用リスク管理部署」は、グループ各社の信用リスクも含め、当グループ全体の信用リスク管理態勢の強化・充実に努めております。



(b) 個別与信管理

個別案件の審査は、与信の基本原則（公共性・安全性・採算性・成長性・流動性）に則り、与信部門及び「融資部」を中心とする審査・管理部門が、審査基準に従った厳正な審査を行っております。また、「融資部」では、経営改善が必要なお客さまの支援及び破綻先等の整理回収活動を行っております。これらの審査・管理を通して良質な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っております。

また、「ローン統括部」では、主として個人のお客さま向けローンにかかる審査・管理及び整理回収活動を行っております。

(c) 与信ポートフォリオ管理

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の信用供与先に集中すること等により、一時に大きな損失を被るリスクを管理するとともに、地域別・業種別等のさまざまな角度から信用リスクの状況を把握・検証し、健全なポートフォリオを維持していくものです。「リスク管理部の信用リスク管理部署」が中心となって信用リスクの状況について分析を行い、その結果に基づいてさまざまな対策や施策を講じることにより、与信ポートフォリオ全体の健全性の確保に努めております。

また、与信ポートフォリオ管理においては、信用リスクの計量化（※）に取組み、信用リスク量としてVaR（バリュー・アット・リスク、最大損失見込額）の計測を行っております。

※「信用リスクの計量化」とは、信用供与先の倒産や経営状況の悪化等により発生が見込まれる将来の損失額（信用リスク量）を統計的な手法により予測することです。VaR計測の前提条件は、保有期間1年、信頼水準99%としております。

(d) 資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に応じて分類・区分することであり、銀行法に基づく「早期是正措置制度」により義務付けられているものです。

当行では、「自己査定要領」に基づいて与信部門が資産の自己査定を実施し、審査・管理部門が承認しております。さらに「リスク管理部の信用リスク管理部署」が自己査定結果やプロセスの正確性について検証を行い、「監査部」が監査を実施しております。また、自己査定の結果に基づいて、「リスク管理部の信用リスク管理部署」及び「融資部」が貸倒引当金の算定を行っております。当行連結子会社においても、当行の自己査定要領に準じ、適切な取扱いを行っております。これらのプロセスを通じて当グループは資産の健全性を維持しております。

B. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、基準期末の自己査定結果による債務者区分に応じて、あらかじめ定める方法により計上しております。ただし、国及び地方公共団体に対する債権については、貸倒引当金計上の対象とはしていません。

(a) 一般貸倒引当金

正常先・要注意先・要管理先の債権額に対して、所定の予想損失率を乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。なお、予想損失率は、過去の一定期間における貸倒実績率等をもとに、将来見込等の必要な修正を加えて算出しております。

(b) 個別貸倒引当金

破綻懸念先の債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分に対して、所定の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金として計上しております。なお、予想損失率は、過去の一定期間における貸倒実績率等をもとに、将来見込等の必要な修正を加えて算出しております。

実質破綻先・破綻先については、債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分の全額を個別貸倒引当金として計上しております。

貸倒引当金の計上基準の概要

引当金の種類	計上基準
債務者区分	
一般貸倒引当金	
正常先	債権額に対し、貸倒実績率等に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率等に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率等に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上
個別貸倒引当金	
破綻懸念先	債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分に対し、貸倒実績率等に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上
実質破綻先	債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分に対し、全額を計上
破綻先	債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分に対し、全額を計上

C. 信用リスクの算出にあたり、基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質及びエクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画**(a) 基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャー**

当グループでは、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、原則として基礎的内部格付手法を適用しておりますが、金額が僅少であり、リスク管理の観点から個々の信用リスクを把握することの重要性が低いと判断される一部の資産又は連結子会社については、例外的に標準的手法を適用しております。いずれも自己資本比率を算出する上で重要な影響を与えるものではありません。なお、会社別の適用手法は次の通りです。

(2020年3月31日現在)

名称	適用手法
株式会社北洋銀行	基礎的内部格付手法 (一部の資産は標準的手法)
株式会社札幌北洋リース	
ノースパシフィック株式会社	
株式会社札幌北洋カード	標準的手法 (株式等エクスポージャーは基礎的内部格付手法)
北洋ビジネスサービス株式会社	
株式会社北洋キャピタル	
北洋証券株式会社	

(注) 2020年4月1日付で連結子会社となった株式会社北海道共創パートナーズは適用除外として標準的手法を適用しております。

(b) 基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー

該当ありません。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当グループでは、標準的手法による信用リスク・アセットの計算において、リスク・ウェイトの判定基準として使用する適格格付機関をエクスポージャーの種類に応じて次のように定めております。

証券化以外のエクスポージャー

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

証券化エクスポージャー

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 使用する内部格付手法の種類

「基礎的内部格付手法」を使用しております。

(2) 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「各種パラメータの推計」から構成されております。

A. 信用格付

「信用格付」は、信用供与先の信用力を評価する「債務者格付」と、個々の与信取引にかかるデフォルト発生時の損失可能性を評価する「案件格付」及び「案件格付(特定貸付債権)」から構成されております。

(a) 債務者格付

「債務者格付」は、事業性と信及び市場取引にかかる全ての信用供与先を対象とし、信用供与額等に応じて「事業法人等」又は「リテール(事業性)」のいずれかに区分したうえで、それぞれについて財務情報・定性情報及び外部格付情報(※)等を総合的に勘案し、信用供与先の信用力に応じた格付を付与するものです。なお、「リテール(事業性)」の格付付与については、原則としてシステム自動判定による「簡易査定」の方法によることとしております。

また、「債務者格付」は、自己査定における債務者区分と整合するものとなっております。

※外部格付の勘案にあたっては、「債務者格付」の区分毎のデフォルト率と格付機関が公表する格付区分毎のデフォルト率の整合性や格付機関毎の対応関係について、基準を設定しております。

債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係

債務者格付		債務者区分	定義	デフォルト区分
事業法人等	リテール(事業性)			
1格	91格	正常先	債務履行の確実性が極めて高い水準にある先。	非デフォルト
2格			債務履行の確実性が高い水準にある先。	
3格			債務履行の確実性が十分にある先。	
4格			債務履行の確実性に当面問題はないが、事業環境等が大きく変化した場合、その確実性が低下する可能性がある先。	
5格			債務履行の確実性に当面問題はないが、事業環境等が変化した場合、その確実性が低下する懸念がある先。	
6格			債務履行の確実性が上位格より劣り、事業環境等が変化した場合、履行能力が損なわれる要素が見受けられる先。	
7格			債務履行の確実性が十分とは言えず、事業環境等が変化した場合の対応力が弱く、結果的に大きな影響を受ける可能性がある先。	
8格	99格	要注意先	財務内容が脆弱又は業況が低調ないし不安定であり、債務の履行状況に注意を要する先。	非デフォルト
9格			財務内容又は業況が深刻な状況にあり、早急な立ち直りに時間を要し、債務の履行状況に大きな懸念がある先。	
10格		要管理先	要注意先で要管理債権を有する先。	デフォルト
11格		破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況も芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先。	
12格		実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている先。	
13格		破綻先	法的・形式的な経営破綻の事实在発生している先。	

(b) 案件格付

案件格付は、消費者ローンを除く貸出金を対象とし、保全の状況及び種類等に応じて与信取引単位でデフォルト時の損失可能性を評価するものです。

(c) 案件格付(特定貸付債権)

案件格付(特定貸付債権)は、プロジェクト・ファイナンス等の特定貸付債権について、事業リスクやスキーム等に応じて、信用リスクの程度を評価するものです。

B. リテールプール管理

リテールプール管理は、消費性で信及び相対的に小口の事業性で信について、リスク特性に応じて集約したプール単位で管理するものです。

プールは、商品種類や資金使途、債務者の属性や取引のリスク特性、延滞の状況等により区分しております。

C. 各種パラメータの推計

事業法人等向けエクスポージャーでは債務者格付ごとにPD(予想デフォルト率)を、リテール向けエクスポージャーでは

プール区分ごとにPD、LGD(デフォルト時損失率)及びEAD(デフォルト時エクスポージャー)を推計しております。

推計された各種パラメータ(PD・LGD・EAD等)は、与信判断や貸出金利決定、信用リスクの計量化、貸出方針決定、採算管理等、銀行内部の業務運営に活用しております。

D. 内部格付制度の管理と検証手続

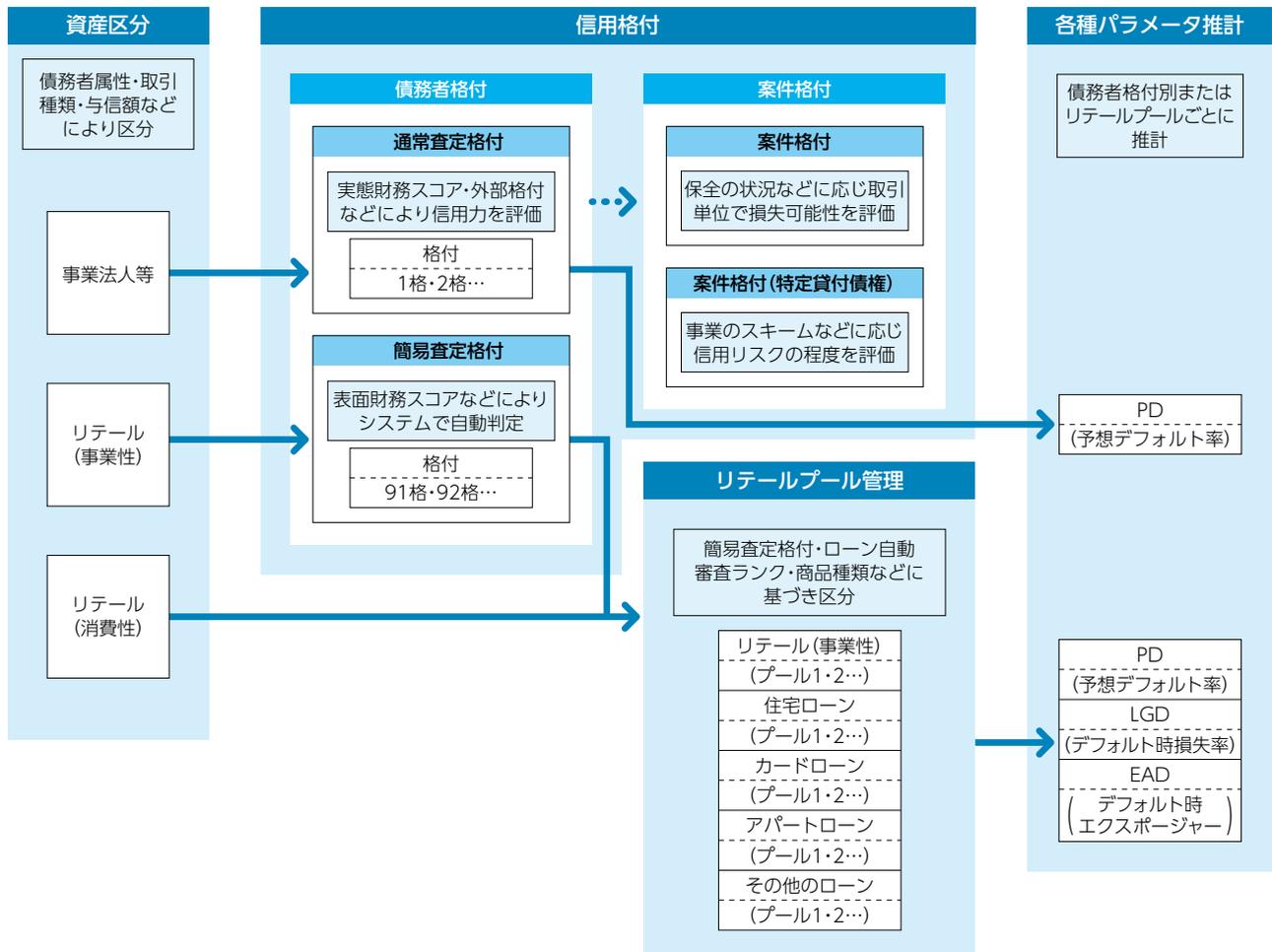
信用リスク管理の根幹である内部格付制度の運用が厳正に行われるよう、与信部門や審査・管理部門から独立した信用リスク管理部署が、信用格付、リテールプール管理及び各種パラメータ推計等を定期的に検証し、内部格付制度の正確性・一貫性の確保及び適切な見直しを行うこととしております。

信用リスク管理部署が行った各検証の結果については、全ての部門からの独立性が確保された監査部門が監査する態勢としており、実効性のある信用リスク管理態勢を構築しております。

E. 連結グループにおける内部格付制度の概要

当行の内部格付制度に準じたものとしており、管理と検証については、当行の信用リスク管理部署が適切に実施しております。

内部格付制度の概要



(3) ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

当行では、個々の与信と与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付」「案件格付」の付与、及び「リテールプール」への割当てを行っております。また、「債務者格付」や「リテールプール」の区分毎に、PD等のパラメータを推計しております。

A. 債務者格付の付与及びリテールプールへの割当て手続**(a) 事業法人向けエクスポージャー**

当該債務者に対しては、担当店部室が格付判定基準に基づき1次判定を行い、信用供与額に応じて所管部署が承認を行う手続により「債務者格付」を付与しております。格付の判定では、財務情報や定性情報に基づくスコアリング評価に加え、実態面や延滞等の事象、外部格付情報等を総合的に勘案しております。なお、外部格付の勘案にあたっては、「債務者格付」の区分毎のデフォルト率と格付機関が公表する格付区分毎のデフォルト率の整合性及び格付機関毎の対応関係について、基準を設定しております。

(b) ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、財政指標によるスコアリング評価等を勘案しております。

(c) 金融機関等向けエクスポージャー

格付の判定では、財務健全性指標等によるスコアリング評価を勘案しております。

(d) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

債務者格付の付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

(e) 特定貸付債権

格付の判定では、延滞・条件変更の状況やコベナンツ抵触の有無、事業リスクやファイナンス・スキームの評価等を勘案しております。

(f) 居住用不動産向けエクスポージャー

「リテールプール」への割当てでは、債務者属性と案件属性を使用した自動審査システムによる「リスクランク」のほか、延滞の有無、借入日からの経過年数、LTV(担保物件評価額に対する借入金額の割合)等を勘案しております。

(g) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

「リテールプール」への割当てでは、商品種類、延滞の有無、枠使用率(極度額に対する貸出残高の割合を示す指標)等を勘案しております。

(h) その他リテール向けエクスポージャー(消費性)

「リテールプール」への割当てでは、債務者属性と案件属性を使用した自動審査システムによる「リスクランク」のほか、延滞の有無、商品種類等を勘案しております。

(i) その他リテール向けエクスポージャー(事業性)

「リテールプール」への割当てでは、表面財務スコアと定性スコアを用いてシステムの自動判定により付与した「簡易査定格付」のほか、延滞の有無等を勘案しております。

B. PD・LGD・EADの推計及び検証に用いた定義、方法及びデータ

「債務者格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーについては、「債務者格付」の区分毎にPDの推計を行っております。

また、「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にPD、LGD及びEADの推計を行っております。

なお、PDの推計に際しては、過去の内部デフォルト・データに基づく事業年度毎のデフォルト率の実績値をもとに長期平均デフォルト率を算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しております。LGD及びEADの推計に際しても、同様に保守性を勘案しております。

各エクスポージャーの区分及び格付の付与手続の概要は以下の通りです。

C. 連結グループにおけるポートフォリオごとの格付付与手続の概要

当行で債務者格付を付与している先については、当行と同一の債務者格付を付与し、当行で債務者格付を付与していない先については、当行の格付付与手続に準じ、適切に債務者格付を付与しております。

ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

エクスポージャーの区分		エクスポージャーの概要	内部格付制度
事業法人等向け エクスポージャー	特定貸付債権	プロジェクトファイナンス等	案件格付(特定貸付債権)
	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けを含む)	事業法人(個人事業主を含む)のうち 与信残高50百万円超の先等に対する与信	債務者格付 案件格付
	ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、 我が国の政府関係機関、信用保証協会等に対する与信	
	金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、証券会社等に対する与信	
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン等	リテールプール管理
	適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	一定金額未満の無担保カードローン等	
	その他リテール向けエクスポージャー		
	事業性	事業法人(個人事業主を含む)のうち 与信残高50百万円以下の先等に対する与信	
	消費性	居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング 型リテール向けエクスポージャー以外の消費性 与信	
株式等エクスポージャー		株式、REIT等	債務者格付

※ 適格購入事業法人等向けエクスポージャーの取扱いはありません。

信用リスク削減手法に関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

信用リスク削減手法とは、与信取引の際に申受けする担保や保証等のことをいい、信用リスクを減少させる効果を有します。

当行では、担保や保証及び貸出金と自行預金の相殺を主要な信用リスク削減手法として適用しております。

信用リスク削減手法は、手続の誤りにより担保・保証の契約が無効となるリスク、担保の価値が減少するリスク、保証人の倒産等により保証契約が履行されないリスク等にさらされており、このようなリスクを管理するため、担保・保証の取扱手続や管理・評価方法を定めております。

(2) 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

当行では、貸出金全般（ただし、コールローン・預け金等を除く）について、自行預金との相殺を信用リスク削減手法として適用しております。相殺対象となる預金は、担保として申受けていない定期性預金としております。

なお、ここでいう相殺とは、自己資本比率を算出する上で預金によって貸出金の信用リスク・アセットを削減させるという内部管理上の手続であり、実際に貸出金の回収手段として相殺を実行することと同義ではありません。

(3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

該当する取引がないことから、信用リスク削減手法としての適用は行っておりません。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得にあたっては、登記や確定日付により第三者対抗要件を備える等の手続を経るとともに、取得した担保については、行内で定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権

保全に支障のないよう管理しております。

また、担保の評価は、当行が定める規定に基づき、担保の種類等に応じ適切な方法で実施しており、評価の見直しについても定期的かつ適切に実施しております。

(5) 主要な担保の種類

主要な担保は、自行預金（総合口座担保預金を含みます）、上場株式、商業手形、不動産（土地・建物）、債権等です。これらの担保は、信用リスク・アセットの算出においても、適格金融資産担保、適格債権担保、適格不動産担保、適格その他資産担保として、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度

主要な保証人は、信用度の高い国、地方公共団体、政府関係機関、信用保証協会等です。信用リスク・アセットの算出においては、これらに加えて、一定の信用力を有する法人による保証についても、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

なお、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴うリスクとしては、有価証券の担保銘柄や担保債権の支払先が特定の先あるいは特定の業種等に集中するリスクや、保証における保証人が特定の先あるいは特定の業種等に集中するリスクが考えられます。

当行では、現在申受けしている担保・保証等に関して、銘柄及び取引先の集中等は発生しておりません。

(8) 連結子会社における信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結子会社においては、信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法は適用しないこととしております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

<派生商品取引>

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

A. リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引の取引相手のリスクには、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る信用リスクなどがあります。

当行では、「統合的リスク管理方針」「市場リスク管理規程」等に基づき、取引金融機関別及び取引種類別の与信限度枠について、取引金融機関の信用力や取引状況に応じて割り当て、半期毎に見直しを行い、経営陣の承認を得ることとしております。

与信限度額は「クレジットポリシー」「クレジットライン運用方針」に基づき設定しております。

ただし、経済情勢その他客観情勢の変化等があった場合、必要に応じて、適宜与信限度枠の見直しを行っております。

なお、連結子会社においては、当行のリスク管理方針及び手続に準じ、適切な取扱いを行っております。

B. 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

当行では、一部の取引金融機関との間でCSA(クレジット・サポート・アクセス)契約を締結し、取引金融機関との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、金融機関に対する信用リスクの削減に努めております。

なお当行では、取引金融機関に対する引当金の計上は、現時点では行っておりません。

(2) 手続の概要(リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢)

当行では、フロントオフィスとバックオフィスを明確に分離し、各部門において対象となるリスクを的確に認識・管理するとともに、相互牽制機能を発揮することにより、リスクの極小化に努めております。

取引先との取引から生じたデリバティブのポジションは、反対取引を行うことにより市場リスク(金利・為替・価格変動リスク)を回避しております。

市場関連取引の状況(想定元本残高、評価損益等)については経営陣に対し定期的に報告を行っており、リスク管理の一層の向上に向け、継続的に取組んでおります。

2. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

当行の信用力が悪化した場合には、一部の取引金融機関との間で締結したCSA契約により、追加担保の提供が必要となる場合がありますが、影響度は限定的と認識しております。

<長期決済期間取引>

当グループでは、長期決済期間取引に該当する取扱いはなく、今後も取扱いの予定はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

<オリジネーターとしての証券化取引>

当行がオリジネーターである証券化取引はありません。

なお、連結子会社では、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーの取扱いはなく、今後も取扱いの予定はありません。

<投資家としての証券化取引>

(1) リスク管理の方針

当行は、自ら投資家として証券化市場に参加しております。

個別の投資にあたっては、フロントオフィス、ミドルオフィスがその商品性を十分に理解し、リスクを把握したうえで運営上問題ないことを確認できたもののみを取扱うこととしており、案件毎に規程に定める権限者の承認を得たうえで行ってまいります。

なお、連結子会社では、投資家としての証券化エクスポージャーの取扱いはなく、今後も取扱いの予定はありません。

(2) リスク特性の概要

A. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、取引部門、リスク管理部門、審査部門を明確に分離し、価格変動リスクや裏付資産の信用リスク、流動性リスク等を的確に認識・管理するとともに、部門間の相互牽制機能が発揮できる態勢を構築しております。

取引部門は、証券化対象の業況・信用動向、市場動向並びに価格動向を常時確認し、必要に応じて速やかに経営陣や関係部署に報告し、適切な措置を講ずる態勢を構築しております。

B. 証券化エクスポージャーに内在する信用リスク及びマーケット・リスク以外のリスクの性質

当行の証券化取引では、信用リスク及びマーケット・リスク以外に、流動性リスク（ここでは、資金化が困難となり保有期間が実質的に長期化するリスクをいいます）等が内在します。これらのリスクについては、上記A.に記載の態勢により、適切に管理しております。

2. 告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及び運用状況の概要

当行では、適格格付機関の所定の審査を受けるとともに、その利用に際しては、適格格付機関の評価に依存することがないよう、ソリューション部において包括的なリスク特性に係る情報及び裏付資産に係る包括的リスク特性・パフォーマンス情報を継続的かつ適時に把握・分析し、リスク管理部においてその運用状況を定期的にモニタリング・検証しております。また、モニタリング・分析の精度向上など、継続して管理態勢の強化に努めております。

なお、再証券化エクスポージャーは該当ありません。

3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当グループは、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

4. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたって、裏付資産に内部格付が付与され一定の基準を満たす証券化エクスポージャーは「内部格付手法準拠方式」を使用し、一定の基準を満たす外部格付が付与されている証券化エクスポージャーは「外部格付準拠方式」を使用し、外部格付が付与されていない場合で原資産の所要自己資本比率を把握できる証券化エクスポージャーは「標準的手法準拠方式」を使用して信用リスク・アセットの額を算出することとしております。また、「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」、「標準的手法準拠方式」のいずれにも該当しない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用することとしております。

5. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当グループは、自己資本比率の計算にあたりマーケット・リスク相当額は不算入としております。

6. 証券化目的導管体を用いて行った第三者の資産に係る証券化取引について、当該証券化目的導管体の種類、及び当行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行がアレンジャーの役割として第三者の資産に係る証券化取引（オン・バランス取引、オフ・バランス取引）を行うとき、証券化目的導管体は特別目的法人（SPC）を用いております。また、当該証券化取引について当行は投資家として証券化エクスポージャーを保有しております。

7. 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、銀行が行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

8. 証券化取引に関する会計方針

「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）によっております。

9. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

外部格付に基づくリスク・ウェイトの判定には、以下の格付機関が付与した格付を使用します。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

10. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

当グループは、自己資本比率の計算にあたりマーケット・リスク相当額は不算入としております。

オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

オペレーショナル・リスクとは、当グループ各社の業務の過程、従業員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により、当グループ各社に損失が発生するリスクのことをいいます。

当グループでは、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止及び発生時の影響縮小化を図るため、継続的にオペレーショナル・リスク管理を実施することを基本方針としております。

当グループでは、オペレーショナル・リスクを、その特性に応じて「事務リスク」「システムリスク」「法務リスク」「有形資産リスク」「人的リスク」に分けて管理しております。

オペレーショナル・リスクには、損失規模及び発生頻度といった個別リスクの特性に応じ、当グループ各社におけるリスク許容範囲や、具体的な対応策を講じることによるリスクの削減の程度及び費用対効果等を勘案し、以下の対処をすることとしております。

リスクの制御	業務プロセスや、実施しているコントロール(リスクを制御するために実施している様々な措置をいう。以下同じ。)の改善、見直し等を行い、リスクの抑止策、軽減策を講じる。
リスクの移転	コントロールが困難なリスクを、保険等により外部に移転する。
リスクの回避	損失規模及び発生頻度が極めて大きく、リスクをコントロールできないような場合等において、リスクの所在する業務・取引等の停止、縮小等を行う。
リスクの受容	リスクへの対応策を講じることなく、そのままリスクを受け入れる。

(2) 手続の概要

A. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当グループでは、オペレーショナル・リスクを確実に認識し、評価・計測するための態勢として、統合的リスク管理規程及びオペレーショナル・リスク管理規程に、オペレーショナル・リスク管理統括部署及び、リスク特性格のオペレーショナル・リスク管理部署を定め、下記の管理を実施しております。

B. 潜在的なオペレーショナル・リスクの管理

潜在的なリスクを洗い出し、顕現化を未然に防止するため、オペレーショナル・リスクを特定し、評価し、把握し、管理・削減するための手法として、RCSA(リスクとコントロールの自己評価 Risk&Control Self-Assessment)を実施しております。

C. 顕現化したオペレーショナル・リスクの管理

顕現化したオペレーショナル・リスクを捕捉し対応策を講じるため、「オペレーショナル・リスクアラームシステム」を導入し、オペレーショナル・リスク(損失)情報の収集及び分析を行っております。

D. オペレーショナル・リスク管理の統括

潜在している、及び顕現化したオペレーショナル・リスクの管理状況、並びにその他オペレーショナル・リスクに関する事項について、オペレーショナル・リスク管理統括部署担当役員を議長として開催するオペレーショナル・リスク管理検討会での協議を経て必要に応じてリスク管理委員会に報告しております。

オペレーショナル・リスク管理統括部署担当役員は、そのうち重大なオペレーショナル・リスク(損失)情報及び経営に係る重要な事項について取締役会に報告しております。

オペレーショナル・リスク管理(統括)部署、オペレーショナル・リスク管理担当役員、取締役会等は、上記の態勢で必要な報告を受け、その内容に応じて、該当部署等に対して適切な対処のための指示(フィードバック)を行っております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当グループは、「粗利益配分手法」を使用しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

出資等又は株式等エクスポージャーは、その価格変動リスクを的確に把握しコントロールすることが重要であるとの認識のもと、必要な規程を整備し、各部門の役割を明確にすることにより、当該エクスポージャーを適切に管理することとしており、区分毎のリスク管理の方針を、以下のとおり定めております。

なお、連結子会社では、当行のリスク管理の方針及び手続等に準じ、適切な取扱いを行っております。

A. 純投資

当行は、「有価証券運用・リスクテイクポリシー」にローリスク運用、中長期分散投資、市場流動性の重視等の基本方針を定め、ALM上の調整、余資運用を目的として有価証券運用を行っており、相場観に過度に依存することや短期的な収益確保を狙った投資行動はとらないこととしております。

投資に当たっては行内格付の基準を定め、銘柄の安全性に留意しております。投資対象は市場リスク、信用リスク及び市場流動性の懸念がなく、内包されているリスクが明確かつ管理可能なものに限定するとともに、個別銘柄毎及び商品種類毎に保有限度を定め、これを超過する投資は原則行わないこととしております。

B. 政策投資

当行は、合理的保有目的が認められる場合を除き、政策投資株式を取得・保有しないこととしており、取得時並びに保有の継続にあたっては個別銘柄毎に定期的に合理的保有目的を検証することとしております。

C. 子会社株式及び関連会社株式

当行は、グループ運営規程等に基づき、月次・半期・年次で子会社等の経営・財務の状況をきめ細かく把握し、経営に関する重要な事項については申請・報告を求めるとともに、子会社等監査規程等に基づく業務監査により適切なエクスポージャーを維持することとしております。

(2) 手続の概要(リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢)

当行では、フロントオフィス、ミドルオフィス、バックオフィスを明確に分離し、価格変動リスクや投資先の信用リスク等を的確に認識・管理するとともに、部門間の相互牽制機能の発揮などにより、リスクを極小化する態勢を構築しております。

リスクのモニタリングはミドルオフィスが行い、その内容をリスク管理委員会・経営陣等へ報告するとともに、必要な対応策を協議しております。ミドルオフィスによる管理の有効性及び適切性の確認は、内部監査により行っております。

決算における個々のエクスポージャーの減損処理はバックオフィスが行い、ミドルオフィスはその内容の照合及び確認を実施しております。

A. 純投資

個別の投資にあたって、フロントオフィスが信用状況、市場動向、投資の意義等の十分な検討を行い、必要に応じてミドルオフィスと協議のうえ、規程に定める権限者の承認を得ております。

別途必要と判断する場合には、有価証券運用会議、リスク管理委員会等にて事前協議を行って十分リスクを認識・管理しております。

投資方針は、フロントオフィスが半期毎または必要に応じて随時策定し、収益面やリスク面の検討も含めて有価証券運用会議、ALM委員会にて協議を行い、決定しております。

B. 政策投資

別途基本方針及び事務取扱要領を定めており、これに基づく投資を行っております。

フロントオフィスは政策投資株式の取得時並びに保有の継続にあたっては個別銘柄ごとに定期的に合理的保有目的を検証し、リスク管理、収益、採算性の観点からの検討を行っております。

C. エクスポージャー全体及び資産グループ毎のリスク管理

VaRによるリスク量限度の設定を行って経営体力内にリスクをコントロールしているほか、実現損益を勘案した有価証券全体の評価損益の動向を管理しており、資産毎の保有枠管理等も併せて行っております。また、相場変動や相関効果の変化等をストレスシナリオとして想定しリスク量を計測する「ストレステスト」を定期的に行って、経営体力への影響をもとに、必要に応じて対策を取ることとしております。

2. 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等(市場価格のある株式及び受益証券については決算日前1ヵ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中での金利変動により、当行が利益の低下ないし損失を被るリスクをいいます。

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、金利に感応する貸出金や債券等の資産、預金や借入金等の負債、また金利スワップ取引などオフバランス取引としております。

これら金利リスクの管理については、 Δ EVE(金利変動に伴う経済価値の減少額)、 Δ NII(金利変動に伴う金利収益の減少額)、VaR(バリュー・アット・リスク)、BPV(ベース・ポイント・バリュー)といった金利リスク指標を使用しております。

なお、連結子会社は銀行勘定の資産の割合が軽微であることから、当行単体ベースの説明をもって連結グループについても十分説明できるものと判断しております。

(2) リスク管理及びリスク削減方針に関する説明

当行では、収益確保を優先するあまり金利リスク管理を軽視することがないよう、半期毎に資本配賦を行い経営体力の範囲内に金利リスクをコントロールし、安全性・健全性を重視した金利リスク管理を行うこととしております。

期中においては市場リスク管理部門がリスクの状況をモニタリングし、経営陣を中心に構成されるリスク管理委員会及びALM委員会にて、定期的(原則月に1度)に金利リスク保有状況、金利リスク量等についての報告、今後の方針等の協議を実施しております。両委員会での協議内容については、定期的に取締役会に報告を行うとともに、必要に応じ取締役会決議を行っております。

(3) 金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として月次で計測しております。

(4) ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む)に関する説明

当行では、特定の市場リスクの削減を目的として「ヘッジ取引規程」に基づきヘッジ取引を行っており、金利リスクのヘッジ手段として、主に金利スワップ取引を活用しております。

2. 金利リスク算定手法の概要

(1) 平成26年金融庁告示第7号(以下「開示告示」という)に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

- 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期 2.88年です。
- 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期 最長は10年としております。
- 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
流動性預金への満期の割当て方法は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として、内部モデルを用いて満期を割り当てております。
具体的には、預金種別及び預金セグメント毎(法人・個人等)に残高推移の特徴を統計的に分析し、その特徴に合わせて保守的に推計した将来の流動性預金残高に、実質的な満期を割り当てております。

また、推計にあたっては、過去の金利変動時の預金残高の変化及び市場金利に対する当行預金金利の追随率を考慮しております。

- 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
- 複数通貨の集計方法及びその前提
集計にあたっては、 Δ EVE、 Δ NIIとも通貨別に算出した金利リスクの正の値を合算しております。なお、金利リスクの合算において、通貨間の相関等は考慮しておりません。
- スプレッドに関する前提
割引金利にはスプレッドを含めずリスク・フリー・レートを使用しております。一方でキャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
- 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
コア預金は過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。
- 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
金利リスクのうち、 Δ EVE(最大値: 下方パラレルシフト)については、円建債券の残高増加を主因として前年同期比17,873百万円減少し、8,761百万円となりました。
- 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
 Δ EVEは自己資本の額の20%以内であり、金利リスク管理上問題ない水準となっております。

(2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- 金利ショックに関する説明
金利リスクの算定にあたってはVaRを主要指標としておりますが、急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、定期的にストレステストを実施しています。ストレステストの実施にあたっては、過去のストレス事象発生時や、過去の一定期間における金利変動幅を参考に、当行全体の金利リスクの影響を定期的に検証しております。
- 金利リスク計測の前提及びその意味
VaRは、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間5年間、信頼区間を99%、保有期間を6ヶ月(120日)として月次で算出しております。
なお、VaRは統計的な仮定に基づく計測手法であり、仮定した水準を超えた急激な金利変動が起きた場合にどの程度の損失を被るかを把握するため、四半期に1回ストレス・テストを実施しているほか、金利リスク計測モデルの妥当性を検証するために、バックテストやリスクファクター変動の正規性の検証等を実施しております。
また、既存の資産・負債・オフバランスに加え、新商品の開発、新商品への投資、フロントオフィスのポジションリミット見直し等の際は、内在するリスクを洗い出し、評価し、検証するといったプロセスのもと金利リスク管理の網羅性にも十分留意しております。

定量的な開示事項

連結の範囲に関する事項

告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

・連結 (単位: 百万円)

ポートフォリオの種類	2019年3月末	2020年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,937	3,217
内部格付手法の適用除外資産	2,937	3,217
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	246,915	240,878
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	149,289	147,534
ソブリン向け	2,427	2,543
金融機関等向け	2,505	2,694
特定貸付債権	2,632	4,730
居住用不動産向け	26,700	27,080
適格リボルビング型リテール向け	9,217	3,965
その他リテール向け	10,023	9,953
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	1,201	849
うち再証券化	—	—
株式等	22,090	21,815
マーケットベース方式が適用される株式等	14,148	12,846
うち簡易手法が適用される株式等	14,148	12,846
うち内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	7,941	8,968
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	4,332	4,878
ルック・スルー方式	3,494	4,826
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	837	51
フォールバック方式1,250%	—	—
購入債権	610	693
上記以外	8,264	7,906
CVAリスク相当額	867	978
中央清算機関関連	18	27
経過措置により信用リスク・アセットに算入した額および調整項目に算入した額	6,733	5,227
合計	249,853	244,096

(注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入していません。

2. 信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スケールリング・ファクター(告示第152条の規定による乗数=1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮していません。

3. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

・単体

(単位 百万円)

ポートフォリオの種類	2019年3月末	2020年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	605	831
内部格付手法の適用除外資産	605	831
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	246,048	240,185
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	149,412	147,403
ソブリン向け	2,427	2,542
金融機関等向け	2,492	2,687
特定貸付債権	2,632	4,730
居住用不動産向け	26,388	26,820
適格リボルビング型リテール向け	8,171	3,360
その他リテール向け	9,984	9,914
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	1,201	849
うち再証券化	—	—
株式等	22,769	22,514
マーケットベース方式が適用される株式等	14,148	12,846
うち簡易手法が適用される株式等	14,148	12,846
うち内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	8,620	9,667
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	4,332	4,878
ルック・スルー方式	3,494	4,826
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	837	51
フォールバック方式1,250%	—	—
購入債権	610	693
上記以外	8,059	7,685
CVAリスク相当額	880	989
中央清算機関関連	18	27
経過措置により信用リスク・アセットに算入した額および調整項目に算入した額	6,668	5,085
合計	246,653	241,017

(注) 1.マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

2.信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スケールリング・ファクター(告示第152条の規定による乗数=1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮しておりません。

3.「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

○粗利益配分手法

・連結 (単位 百万円)		・単体 (単位 百万円)	
2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末
6,610	6,404	6,291	6,078

(注) オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」で算出しております。

3. 総所要自己資本額

・連結 (単位 百万円)		・単体 (単位 百万円)	
2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末
110,549	112,718	108,105	110,143

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額×4%」で算出しております。

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャーの期末残高

・連結

(2019年3月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	25,620	—	—	—	—	24,951	50,571	10
内部格付手法が適用される エクスポージャー	6,589,155	602,864	1,039,486	27,684	59,146	1,861,992	10,180,330	83,685
種 類 別 合 計	6,614,775	602,864	1,039,486	27,684	59,146	1,886,944	10,230,902	83,695
国内	6,582,015	598,671	1,015,645	24,875	59,146	1,851,499	10,131,855	83,685
海外	7,139	4,193	23,840	2,808	0	10,493	48,474	—
地 域 別 合 計	6,589,155	602,864	1,039,486	27,684	59,146	1,861,992	10,180,330	83,685
製造業	364,668	11,262	25,689	1,169	—	10,719	413,509	9,656
農業、林業	32,850	101	2,392	1,323	—	7	36,673	2,690
漁業	1,696	1	127	6	—	—	1,831	93
鉱業、採石業、砂利採取業	4,894	316	888	19	—	—	6,119	11
建設業	220,639	17,681	26,855	515	—	1,653	267,345	6,943
電気・ガス・熱供給・水道業	91,716	9,497	3,356	247	—	10,921	115,738	484
情報通信業	38,083	1,924	3,575	219	—	2,384	46,187	447
運輸業、郵便業	174,798	7,054	51,984	996	—	1,565	236,400	1,045
卸売業、小売業	527,020	20,558	41,463	2,787	—	12,942	604,772	21,658
金融業、保険業	199,108	403,062	135,370	12,348	—	8,572	758,462	711
不動産業、物品賃貸業	629,086	10,790	24,616	3,636	—	5,910	674,040	10,268
各種サービス業	549,567	14,802	22,663	4,305	—	2,098	593,437	15,137
公共団体	2,044,845	1,466	691,913	107	—	—	2,738,332	—
個人	1,710,178	104,345	—	—	—	—	1,814,524	14,506
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	8,589	—	—	—	8,589	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	59,146	1,805,216	1,864,363	31
業 種 別 合 計	6,589,155	602,864	1,039,486	27,684	59,146	1,861,992	10,180,330	83,685
1年以下	933,152	143,197	175,302	1,615	—	—	1,253,267	—
1年超3年以下	564,811	159,286	273,530	4,766	—	—	1,002,395	—
3年超5年以下	786,855	37,179	213,351	6,120	—	—	1,043,508	—
5年超7年以下	654,483	67,838	179,037	5,853	—	—	907,212	—
7年超10年以下	831,973	47,300	106,645	6,954	—	—	992,873	—
10年超20年以下	934,696	4,308	31,024	2,137	—	—	972,166	—
20年超	1,202,446	55	60,593	235	—	—	1,263,331	—
期間の定めなし	680,736	143,697	—	—	59,146	1,861,992	2,745,574	—
残存期間別合計	6,589,155	602,864	1,039,486	27,684	59,146	1,861,992	10,180,330	—

(注) 1. 期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(2020年3月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	25,324	—	—	—	—	28,247	53,571	17
内部格付手法が適用される エクスポージャー	6,725,279	607,307	1,116,336	32,592	53,071	1,899,892	10,434,480	81,092
種類別合計	6,750,603	607,307	1,116,336	32,592	53,071	1,928,139	10,488,051	81,110
国内	6,719,175	603,875	1,115,618	29,067	53,071	1,888,802	10,409,610	81,092
海外	6,103	3,431	718	3,525	0	11,090	24,869	—
地域別合計	6,725,279	607,307	1,116,336	32,592	53,071	1,899,892	10,434,480	81,092
製造業	377,244	10,489	20,837	1,366	—	14,892	424,831	14,910
農業、林業	31,180	359	2,142	1,371	—	1	35,055	2,144
漁業	1,788	0	121	9	—	—	1,920	82
鉱業、採石業、砂利採取業	4,369	200	690	21	—	—	5,281	10
建設業	207,919	16,891	27,928	507	—	1,648	254,896	6,699
電気・ガス・熱供給・水道業	89,067	10,526	11,444	317	—	11,468	122,824	420
情報通信業	40,260	1,536	3,723	436	—	2,461	48,418	156
運輸業、郵便業	195,709	22,879	54,431	1,134	—	3,379	277,534	1,290
卸売業、小売業	519,235	18,336	38,693	3,429	—	16,796	596,492	17,971
金融業、保険業	210,091	399,214	150,494	15,163	—	7,894	782,859	317
不動産業、物品賃貸業	616,121	9,586	24,375	4,206	—	5,448	659,738	8,300
各種サービス業	554,724	15,127	21,164	4,553	—	1,988	597,559	14,839
公共団体	2,087,856	1,464	759,571	73	—	—	2,848,965	—
個人	1,789,708	100,691	—	—	—	—	1,890,400	13,946
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	718	—	—	—	718	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	53,071	1,833,911	1,886,983	0
業種別合計	6,725,279	607,307	1,116,336	32,592	53,071	1,899,892	10,434,480	81,092
1年以下	866,061	181,911	195,195	1,808	—	—	1,244,977	—
1年超3年以下	622,584	60,899	197,206	5,606	—	—	886,296	—
3年超5年以下	793,722	65,310	273,696	6,429	—	—	1,139,158	—
5年超7年以下	636,423	85,116	90,341	6,880	—	—	818,761	—
7年超10年以下	922,014	75,841	178,932	8,546	—	—	1,185,335	—
10年超20年以下	915,205	3,682	110,815	3,322	—	—	1,033,025	—
20年超	1,298,272	78	70,149	—	—	—	1,368,500	—
期間の定めなし	670,994	134,465	—	—	53,071	1,899,892	2,758,425	—
残存期間別合計	6,725,279	607,307	1,116,336	32,592	53,071	1,899,892	10,434,480	—

- (注) 1. 期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。
3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。
標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー
4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。
6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。
7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

・単体

(2019年3月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	12,692	—	—	—	—	5,777	18,470	—
内部格付手法が適用される エクスポージャー	6,589,089	602,856	1,039,486	28,277	59,146	1,866,304	10,185,161	80,611
種 類 別 合 計	6,601,781	602,856	1,039,486	28,277	59,146	1,872,081	10,203,631	80,611
国内	6,581,950	598,663	1,015,645	25,469	59,146	1,855,811	10,136,686	80,611
海外	7,139	4,193	23,840	2,808	0	10,493	48,474	—
地 域 別 合 計	6,589,089	602,856	1,039,486	28,277	59,146	1,866,304	10,185,161	80,611
製造業	358,958	11,262	25,689	1,169	—	10,450	407,530	9,602
農業、林業	31,993	101	2,392	1,323	—	7	35,816	2,688
漁業	1,693	1	127	6	—	—	1,828	93
鉱業、採石業、砂利採取業	3,646	316	888	19	—	—	4,870	11
建設業	212,632	17,681	26,855	515	—	1,573	259,259	6,922
電気・ガス・熱供給・水道業	91,372	9,497	3,356	247	—	10,154	114,627	484
情報通信業	36,863	1,924	3,575	219	—	1,850	44,433	447
運輸業、郵便業	163,031	7,054	51,984	996	—	1,253	224,321	977
卸売業、小売業	517,558	20,558	41,463	2,787	—	12,607	594,975	21,613
金融業、保険業	204,466	403,054	135,370	12,348	—	13,574	768,814	626
不動産業、物品賃貸業	679,571	10,790	24,616	4,229	—	8,283	727,491	10,263
各種サービス業	535,443	14,802	22,663	4,305	—	1,577	578,792	14,611
公共団体	2,043,950	1,466	691,913	107	—	—	2,737,438	—
個人	1,707,908	104,345	—	—	—	—	1,812,254	12,236
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	8,589	—	—	—	8,589	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	59,146	1,804,971	1,864,118	31
業 種 別 合 計	6,589,089	602,856	1,039,486	28,277	59,146	1,866,304	10,185,161	80,611
1年以下	903,097	143,197	175,302	1,618	—	—	1,223,216	—
1年超3年以下	569,292	159,286	273,530	4,869	—	—	1,006,979	—
3年超5年以下	804,424	37,179	213,351	6,503	—	—	1,061,459	—
5年超7年以下	657,090	67,838	179,037	5,958	—	—	909,924	—
7年超10年以下	831,427	47,300	106,645	6,954	—	—	992,327	—
10年超20年以下	934,696	4,308	31,024	2,137	—	—	972,166	—
20年超	1,208,324	55	60,593	235	—	—	1,269,209	—
期間の定めなし	680,736	143,690	—	—	59,146	1,866,304	2,749,877	—
残存期間別合計	6,589,089	602,856	1,039,486	28,277	59,146	1,866,304	10,185,161	—

(注) 1. 期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(2020年3月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	11,967	—	—	—	—	8,638	20,606	—
内部格付手法が適用される エクスポージャー	6,724,779	607,301	1,116,336	33,150	53,071	1,904,680	10,439,320	78,648
種 類 別 合 計	6,736,747	607,301	1,116,336	33,150	53,071	1,913,319	10,459,927	78,648
国内	6,718,675	603,869	1,115,618	29,625	53,071	1,893,590	10,414,450	78,648
海外	6,103	3,431	718	3,525	0	11,090	24,869	—
地 域 別 合 計	6,724,779	607,301	1,116,336	33,150	53,071	1,904,680	10,439,320	78,648
製造業	371,571	10,489	20,837	1,366	—	14,666	418,931	14,744
農業、林業	30,392	359	2,142	1,371	—	1	34,267	2,144
漁業	1,778	0	121	9	—	—	1,909	82
鉱業、採石業、砂利採取業	3,380	200	690	21	—	—	4,292	10
建設業	198,891	16,891	27,928	507	—	1,573	245,793	6,664
電気・ガス・熱供給・水道業	88,765	10,526	11,444	317	—	11,007	122,061	420
情報通信業	39,270	1,536	3,723	436	—	1,927	46,893	156
運輸業、郵便業	184,206	22,879	54,431	1,134	—	3,072	265,724	1,225
卸売業、小売業	509,680	18,336	38,693	3,429	—	16,479	586,619	17,942
金融業、保険業	216,038	399,208	150,494	15,163	—	13,029	793,935	254
不動産業、物品賃貸業	664,531	9,586	24,375	4,765	—	7,862	711,120	8,299
各種サービス業	541,227	15,127	21,164	4,553	—	1,469	583,542	14,386
公共団体	2,086,989	1,464	759,571	73	—	—	2,848,098	—
個人	1,788,054	100,691	—	—	—	—	1,888,746	12,315
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	718	—	—	—	718	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	53,071	1,833,592	1,886,663	0
業 種 別 合 計	6,724,779	607,301	1,116,336	33,150	53,071	1,904,680	10,439,320	78,648
1年以下	862,742	181,911	195,195	1,810	—	—	1,241,660	—
1年超3年以下	621,509	60,899	197,206	5,742	—	—	885,358	—
3年超5年以下	799,361	65,310	273,696	6,782	—	—	1,145,150	—
5年超7年以下	630,022	85,116	90,341	6,947	—	—	812,427	—
7年超10年以下	920,204	75,841	178,932	8,546	—	—	1,183,524	—
10年超20年以下	915,205	3,682	110,815	3,322	—	—	1,033,025	—
20年超	1,304,738	78	70,149	—	—	—	1,374,966	—
期間の定めなし	670,994	134,459	—	—	53,071	1,904,680	2,763,207	—
残存期間別合計	6,724,779	607,301	1,116,336	33,150	53,071	1,904,680	10,439,320	—

- (注) 1. 期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。
3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。
標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー
4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。
6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。
7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の状況

・連結

(単位 百万円)

	2019年3月末		2020年3月末		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	—	23,018	—	22,320	—	△698
海外	—	—	—	—	—	—
地域別合計	10,776	23,018	10,284	22,320	△492	△698
製造業	—	3,601	—	4,970	—	1,369
農業、林業	—	700	—	190	—	△510
漁業	—	69	—	60	—	△9
鉱業、採石業、砂利採取業	—	3	—	3	—	△0
建設業	—	2,602	—	2,524	—	△78
電気・ガス・熱供給・水道業	—	150	—	307	—	156
情報通信業	—	23	—	15	—	△7
運輸業、郵便業	—	135	—	182	—	47
卸売業、小売業	—	6,347	—	5,933	—	△414
金融業、保険業	—	489	—	214	—	△274
不動産業、物品賃貸業	—	1,601	—	1,226	—	△374
各種サービス業	—	2,983	—	2,802	—	△180
公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	—	4,273	—	3,869	—	△404
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—
その他	—	36	—	20	—	△15
業種別合計	10,776	23,018	10,284	22,320	△492	△698

・単体

(単位 百万円)

	2019年3月末		2020年3月末		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	—	18,617	—	18,160	—	△456
海外	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,471	18,617	7,032	18,160	△439	△456
製造業	—	3,584	—	4,963	—	1,378
農業、林業	—	669	—	188	—	△480
漁業	—	69	—	60	—	△9
鉱業、採石業、砂利採取業	—	3	—	3	—	△0
建設業	—	2,598	—	2,520	—	△78
電気・ガス・熱供給・水道業	—	150	—	307	—	156
情報通信業	—	21	—	15	—	△6
運輸業、郵便業	—	133	—	134	—	1
卸売業、小売業	—	6,346	—	5,927	—	△419
金融業、保険業	—	418	—	152	—	△266
不動産業、物品賃貸業	—	1,598	—	1,224	—	△373
各種サービス業	—	2,921	—	2,589	—	△332
公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	—	64	—	54	—	△10
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—
その他	—	36	—	20	—	△15
業種別合計	7,471	18,617	7,032	18,160	△439	△456

(注) 1. 一般貸倒引当金については区分ごとの算定を行っておりませんので、合計額のみ記載しております。

2. 特定海外債権引当金は該当ありません。

3. 業種別貸出金償却の額

・連結 (単位 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
製造業	199	8
農業、林業	22	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	219	6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	5	0
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	46	507
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	1	15
公共団体	—	—
その他	192	141
合計	685	680

・単体 (単位 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
製造業	199	—
農業、林業	19	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	214	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	5	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	41	506
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	10
公共団体	—	—
その他	—	—
合計	479	517

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高並びに告示により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

・連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2019年3月末			2020年3月末		
	期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし	期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし
0%	328	—	328	44	—	44
10%	—	—	—	—	—	—
20%	3,268	—	3,268	3,886	—	3,886
35%	—	—	—	—	—	—
50%	3	—	3	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—
100%	36,053	—	36,053	39,415	—	39,415
150%	10	—	10	17	—	17
250%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	39,664	—	39,664	43,364	—	43,364

・単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2019年3月末			2020年3月末		
	期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし	期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし
0%	—	—	—	—	—	—
10%	—	—	—	—	—	—
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—
100%	7,563	—	7,563	10,399	—	10,399
150%	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	7,563	—	7,563	10,399	—	10,399

(注) 1. 期末残高は信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーを記載しております。

2. 「外部格付準拠分」には、原債務者の格付を適用しているもの他に、保証人の格付に準拠しているものや、国格付に準拠したものも含めております。

3. 上記数値には証券化エクスポージャー分は含まれておりません。

5. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッピング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

スロッピング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権の残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロッピング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年3月末	2020年3月末
優	2.5年未満	50%	1,761	3,107
	2.5年以上	70%	2,572	32,966
良	2.5年未満	70%	1,637	1,780
	2.5年以上	90%	7,382	6,958
可		115%	11,717	12,888
弱い		250%	677	658
デフォルト		0%	—	—
合計			25,749	58,359

(注) 1. 「スロッピング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権です。

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロッピング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年3月末	2020年3月末
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可		140%	—	—
弱い		250%	—	—
デフォルト		0%	—	—
合計			—	—

(注) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付は該当がありません。

6. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーの残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

(単位 百万円)

	リスク・ウェイト	2019年3月末	2020年3月末
上場	300%	55,615	50,497
非上場	400%	—	—
合計		55,615	50,497

(注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式です。

2. 調整項目の額に算入される部分の額は含んでおりません。

7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

(2019年3月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	2.97%	43.41%	58.94%	2,374,503	109,735
1格～3格 正常先	0.10%	44.12%	33.65%	1,172,586	73,563
4格～7格 正常先	0.63%	42.88%	71.20%	886,030	29,465
8格～9格 要注意先	5.85%	42.00%	144.63%	266,171	5,636
10格～13格 要管理先以下	100.00%	42.87%	0.00%	49,714	1,069
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.60%	4,649,528	394,226
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.60%	4,649,528	394,226
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.08%	44.77%	32.15%	86,154	9,909
1格～3格 正常先	0.07%	44.76%	31.57%	85,084	9,905
4格～7格 正常先	1.47%	45.00%	83.24%	1,070	4
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.74%	90.00%	165.21%	60,081	7
1格～3格 正常先	0.18%	90.00%	136.45%	53,647	—
4格～7格 正常先	0.48%	90.00%	206.10%	3,026	—
8格～9格 要注意先	6.06%	90.00%	555.34%	3,278	1
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	129	6

(2020年3月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	2.95%	43.48%	58.32%	2,372,401	106,317
1格～3格 正常先	0.10%	44.16%	34.34%	1,214,728	71,963
4格～7格 正常先	0.60%	42.91%	69.75%	835,926	26,889
8格～9格 要注意先	5.77%	42.28%	144.26%	271,794	6,848
10格～13格 要管理先以下	100.00%	42.82%	0.00%	49,952	615
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.61%	4,787,731	390,529
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.61%	4,787,731	390,529
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.07%	44.29%	29.49%	101,986	10,922
1格～3格 正常先	0.07%	44.29%	29.44%	101,786	10,918
4格～7格 正常先	0.63%	45.00%	57.09%	199	4
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.69%	90.00%	163.82%	68,430	5
1格～3格 正常先	0.21%	90.00%	139.49%	60,994	—
4格～7格 正常先	0.37%	90.00%	186.84%	4,055	—
8格～9格 要注意先	5.98%	90.00%	549.62%	3,253	1
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	126	4

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

5. PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出しております。

・単体

(2019年3月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	2.93%	43.41%	59.15%	2,377,337	110,326
1格～3格 正常先	0.10%	44.11%	33.55%	1,147,925	73,562
4格～7格 正常先	0.64%	42.96%	71.56%	922,634	30,057
8格～9格 要注意先	5.87%	41.91%	144.19%	257,867	5,636
10格～13格 要管理先以下	100.00%	42.84%	0.00%	48,910	1,069
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.60%	4,648,634	394,226
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.60%	4,648,634	394,226
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.08%	44.77%	32.03%	86,028	9,909
1格～3格 正常先	0.07%	44.76%	31.57%	85,058	9,905
4格～7格 正常先	1.45%	45.00%	77.04%	969	4
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.62%	90.00%	166.13%	64,863	—
1格～3格 正常先	0.18%	90.00%	137.27%	51,450	—
4格～7格 正常先	0.49%	90.00%	207.33%	10,846	—
8格～9格 要注意先	5.77%	90.00%	541.80%	2,452	—
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	114	—

(2020年3月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	2.91%	43.49%	58.45%	2,373,947	106,873
1格～3格 正常先	0.10%	44.14%	34.20%	1,187,445	71,963
4格～7格 正常先	0.61%	43.00%	69.99%	874,227	27,446
8格～9格 要注意先	5.78%	42.19%	143.80%	263,134	6,848
10格～13格 要管理先以下	100.00%	42.79%	0.00%	49,139	615
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.61%	4,786,865	390,529
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.61%	4,786,865	390,529
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.07%	44.29%	29.44%	101,928	10,922
1格～3格 正常先	0.07%	44.29%	29.44%	101,785	10,918
4格～7格 正常先	0.31%	45.00%	29.96%	143	4
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.59%	90.00%	164.06%	73,662	—
1格～3格 正常先	0.22%	90.00%	140.18%	59,162	—
4格～7格 正常先	0.42%	90.00%	195.28%	11,919	—
8格～9格 要注意先	5.74%	90.00%	538.28%	2,466	—
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	114	—

(注)1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. リスク・ウェイトは、1.06のスケール・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してしております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

5. PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出してしております。

8. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

(2019年3月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.15%	27.73%	—	17.59%	1,566,528	—	—	—
非延滞	0.35%	27.73%	—	16.97%	1,549,709	—	—	—
延滞	16.44%	27.97%	—	147.20%	5,203	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.03%	24.85%	42.07%	11,615	—	—	—
適格リポリング型リテール向けエクスポージャー	2.23%	91.99%	—	35.83%	80,469	104,335	591,150	19.70%
非延滞	1.24%	91.99%	—	35.72%	78,326	104,096	589,725	19.70%
延滞	30.03%	93.82%	—	138.88%	514	239	1,425	19.24%
デフォルト	100.00%	91.40%	91.40%	0.00%	1,628	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	3.15%	40.34%	—	23.85%	238,008	629	—	—
非延滞	0.93%	40.35%	—	23.89%	230,559	619	—	—
延滞	8.56%	49.06%	—	24.58%	2,275	—	—	—
デフォルト	100.00%	36.36%	34.71%	21.88%	5,173	10	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	1.10%	57.51%	—	44.60%	67,325	14	—	—
非延滞	0.81%	57.48%	—	44.54%	66,850	13	—	—
延滞	9.78%	61.71%	—	83.08%	306	0	—	—
デフォルト	100.00%	60.93%	60.93%	0.00%	169	0	—	—

(2020年3月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.08%	27.51%	—	17.06%	1,649,669	—	—	—
非延滞	0.34%	27.50%	—	16.49%	1,633,205	—	—	—
延滞	15.47%	27.77%	—	140.86%	5,004	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.80%	24.51%	43.59%	11,459	—	—	—
適格リポリング型リテール向けエクスポージャー	0.92%	88.72%	—	17.69%	77,407	100,686	551,169	19.42%
非延滞	0.45%	88.72%	—	17.62%	76,127	100,449	549,796	19.42%
延滞	7.57%	86.93%	—	54.03%	487	236	1,373	18.80%
デフォルト	100.00%	88.24%	88.24%	0.00%	792	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.99%	41.56%	—	24.49%	226,269	660	—	—
非延滞	0.90%	41.49%	—	24.47%	219,719	656	—	—
延滞	8.24%	50.35%	—	26.70%	1,900	4	—	—
デフォルト	100.00%	41.00%	39.14%	24.71%	4,650	0	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	1.08%	56.38%	—	43.50%	70,012	10	—	—
非延滞	0.76%	56.35%	—	43.46%	69,550	10	—	—
延滞	10.16%	60.00%	—	88.33%	261	—	—	—
デフォルト	100.00%	60.79%	60.79%	0.00%	200	0	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. [Eldefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してあります。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

・単体

(2019年3月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.08%	27.73%	—	17.57%	1,565,495	—	—	—
非延滞	0.35%	27.73%	—	16.97%	1,549,709	—	—	—
延滞	16.44%	27.97%	—	147.20%	5,203	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.83%	24.65%	42.06%	10,582	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.61%	92.01%	—	36.06%	79,297	104,335	591,150	19.70%
非延滞	1.24%	91.99%	—	35.72%	78,326	104,096	589,725	19.70%
延滞	30.03%	93.82%	—	138.88%	514	239	1,425	19.24%
デフォルト	100.00%	96.85%	96.85%	0.00%	456	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	3.15%	40.35%	—	23.86%	238,291	633	—	—
非延滞	0.93%	40.35%	—	23.90%	230,850	622	—	—
延滞	8.56%	49.06%	—	24.58%	2,275	—	—	—
デフォルト	100.00%	36.40%	34.74%	21.90%	5,165	10	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	1.01%	57.49%	—	44.64%	67,267	14	—	—
非延滞	0.81%	57.48%	—	44.54%	66,850	13	—	—
延滞	9.78%	61.71%	—	83.08%	306	0	—	—
デフォルト	100.00%	50.90%	50.90%	0.00%	111	0	—	—

(2020年3月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.03%	27.51%	—	17.04%	1,648,800	—	—	—
非延滞	0.34%	27.50%	—	16.49%	1,633,205	—	—	—
延滞	15.47%	27.77%	—	140.86%	5,004	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.65%	24.36%	43.59%	10,590	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.54%	88.72%	—	17.76%	76,723	100,686	551,169	19.42%
非延滞	0.45%	88.72%	—	17.62%	76,127	100,449	549,796	19.42%
延滞	7.57%	86.93%	—	54.03%	487	236	1,373	18.80%
デフォルト	100.00%	87.51%	87.51%	0.00%	108	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.99%	41.56%	—	24.51%	226,767	663	—	—
非延滞	0.90%	41.49%	—	24.49%	220,226	659	—	—
延滞	8.24%	50.35%	—	26.70%	1,900	4	—	—
デフォルト	100.00%	41.06%	39.19%	24.74%	4,640	0	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.98%	56.35%	—	43.55%	69,943	10	—	—
非延滞	0.76%	56.35%	—	43.46%	69,550	10	—	—
延滞	10.16%	60.00%	—	88.33%	261	—	—	—
デフォルト	100.00%	51.52%	51.52%	0.00%	131	0	—	—

(注)1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してしております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

9. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

・連結 (単位 百万円)

区分	2019年 3月末	2020年 3月末	増減額
事業法人向け	19,960	19,226	△733
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,811	2,860	48
適格リボルビング型 リテール向け	1,976	1,823	△152
その他リテール向け	1,759	1,777	17
合計	26,508	25,689	△819

・単体 (単位 百万円)

区分	2019年 3月末	2020年 3月末	増減額
事業法人向け	19,819	18,950	△868
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,981	2,226	244
適格リボルビング型 リテール向け	44	52	7
その他リテール向け	1,643	1,625	△18
合計	23,489	22,855	△634

(注) 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。
この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。
なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

〈要因分析〉

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、デフォルト債権の減少等により貸倒引当金が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

10. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

・連結

(単位 百万円)

区分	2019年3月末			2020年3月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 (A)-(B)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 (A)-(B)
	(2018年 3月末時点)	(2018年4月～ 2019年3月)		(2019年 3月末時点)	(2019年4月～ 2020年3月)	
事業法人向け	34,722	19,960	14,762	32,026	19,226	12,799
ソブリン向け	29	—	29	7	—	7
金融機関等向け	32	—	32	35	—	35
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	5,623	2,811	2,811	4,656	2,860	1,796
適格リボルビング型リテール向け	3,741	1,976	1,764	3,920	1,823	2,096
その他リテール向け	3,845	1,759	2,085	3,067	1,777	1,289
合計	47,994	26,508	21,485	43,713	25,689	18,024

・単体

(単位 百万円)

区分	2019年3月末			2020年3月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 (A)-(B)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 (A)-(B)
	(2018年 3月末時点)	(2018年4月～ 2019年3月)		(2019年 3月末時点)	(2019年4月～ 2020年3月)	
事業法人向け	34,380	19,819	14,561	31,577	18,950	12,627
ソブリン向け	29	—	29	7	—	7
金融機関等向け	30	—	30	34	—	34
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	5,412	1,981	3,430	4,378	2,226	2,151
適格リボルビング型リテール向け	2,864	44	2,819	2,874	52	2,822
その他リテール向け	3,821	1,643	2,177	3,020	1,625	1,394
合計	46,538	23,489	23,049	41,894	22,855	19,038

- (注) 1. 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。
 この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。
 なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。
2. 損失額の推計値は、EAD×PD×LGDで算出し、当局設定に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額については、連結・単体ともに以下のとおりです。

(2019年3月末)

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用される ポートフォリオ	18,085	321,896	482,760	—
事業法人向け	17,187	321,896	225,567	—
ソブリン向け	400	—	124,801	—
金融機関等向け	497	—	1,000	—
居住用不動産向け	—	—	9,813	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	28,483	—
その他リテール向け	—	—	93,093	—
合計	18,085	321,896	482,760	—

(2020年3月末)

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用される ポートフォリオ	16,950	313,972	496,204	—
事業法人向け	14,776	313,972	237,132	—
ソブリン向け	400	—	106,453	—
金融機関等向け	1,774	—	1,000	—
居住用不動産向け	—	—	9,452	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	52,412	—
その他リテール向け	—	—	89,753	—
合計	16,950	313,972	496,204	—

(注) 1. 適格金融資産担保とは、預金、国債・地方債、上場株式等です。

2. 適格資産担保とは、割引手形等の商業手形や、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等です。

3. オンバランス・ネットィングは上表に含めておりません。

4. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項については、以下のとおりです。

・連結		(単位 百万円)		・単体		(単位 百万円)	
		2019年3月末	2020年3月末			2019年3月末	2020年3月末
グロス再構築コストの合計額 (ゼロを下回らないものに限る)	(A)	11,325	14,221	グロス再構築コストの合計額 (ゼロを下回らないものに限る)	(A)	11,617	14,490
担保による信用リスク削減手法の 効果勘案前の与信相当額	(B)	27,684	32,592	担保による信用リスク削減手法の 効果勘案前の与信相当額	(B)	28,277	33,150
外国為替関連取引		8,898	10,908	外国為替関連取引		8,898	10,908
金利関連取引		18,786	21,578	金利関連取引		19,379	22,136
株式関連取引		—	—	株式関連取引		—	—
金 関連取引		—	—	金 関連取引		—	—
貴金属関連取引		—	—	貴金属関連取引		—	—
その他のコモディティ関連取引		—	106	その他のコモディティ関連取引		—	106
クレジット・デリバティブ取引		—	—	クレジット・デリバティブ取引		—	—
(A)の合計額及びグロスのアドオンの合 計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—	(A)の合計額及びグロスのアドオンの合 計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の種類別の額		552	1,847	担保の種類別の額		552	1,847
適格金融資産担保		500	1,775	適格金融資産担保		500	1,775
適格資産担保		51	72	適格資産担保		51	72
担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額		27,684	32,592	担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額		28,277	33,150
外国為替関連取引		8,898	10,908	外国為替関連取引		8,898	10,908
金利関連取引		18,786	21,578	金利関連取引		19,379	22,136
株式関連取引		—	—	株式関連取引		—	—
金 関連取引		—	—	金 関連取引		—	—
貴金属関連取引		—	—	貴金属関連取引		—	—
その他のコモディティ関連取引		—	106	その他のコモディティ関連取引		—	106
クレジット・デリバティブ取引		—	—	クレジット・デリバティブ取引		—	—

- (注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 2. 外国為替関連取引のうち、原契約期間が5営業日以内の取引は算出対象外としております。
 3. 「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に告示第79条の4第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額です。
 4. 「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額です。なお、担保による信用リスク削減効果は、LGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。
 5. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

2. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーに関する事項については、連結・単体ともに以下のとおりです。

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(注) 告示第1条第68号の定義に該当しないものは、すべて「投資家」として計上しております。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの状況(原資産の種類別)

(単位 百万円)

	2019年3月末			2020年3月末		
	残高	うちオンバランス	うちオフバランス	残高	うちオンバランス	うちオフバランス
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
自動車ローン	1,537	1,537	—	171	171	—
売掛債権等 (手形債権・診療報酬債権等を含む)	37,017	9,273	27,744	32,341	8,095	24,245
その他	—	—	—	—	—	—
合計	38,555	10,811	27,744	32,512	8,267	24,245

(注) 再証券化に該当するものはありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの状況(リスク・ウェイトの区分別)

(単位 百万円)

	2019年3月末						2020年3月末					
	残高	所要自己資本額					残高	所要自己資本額				
	うちオンバランス	うちオフバランス										
20%以下	23,524	6,353	17,170	282	76	206	21,812	4,878	16,933	261	58	203
20%超50%以下	7,100	2,371	4,729	284	94	189	6,700	2,286	4,414	268	91	176
50%超100%以下	7,930	2,086	5,844	634	166	467	4,000	1,102	2,897	320	88	231
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	38,555	10,811	27,744	1,201	338	862	32,512	8,267	24,245	849	238	611

(注) 1. 期末残高は信用リスク削減効果動案後のエクスポージャーです。所要自己資本額は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しております。

2. 再証券化に該当するものはありません。

3. グループ会社には該当取引はありません。

(3) 告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産種類別内訳

該当ありません。

(4) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

連結・単体ともに該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 貸借対照表計上額及び時価等に関する事項

・連結

(単位 百万円)

	2019年3月末		2020年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	190,738	190,738	180,847	180,847
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	15,340	—	18,832	—
合計	206,079	—	199,680	—

・単体

(単位 百万円)

	2019年3月末		2020年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	184,984	184,984	175,298	175,298
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	21,593	—	25,133	—
合計	206,577	—	200,432	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2019年3月末			2020年3月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	3,004	△23	2,981	△2,503	△4,648	△7,151

・単体

(単位 百万円)

	2019年3月末			2020年3月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	2,868	△23	2,845	△2,582	△4,338	△6,921

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2019年3月末			2020年3月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	94,610	4,556	90,054	86,921	6,281	80,640

・単体

(単位 百万円)

	2019年3月末			2020年3月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	90,461	4,351	86,109	82,538	6,241	76,297

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

・連結

(単位 百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
マーケット・ベース方式が適用される株式等	55,615	50,497
簡易手法が適用される株式等	55,615	50,497
内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	60,081	68,430
合計	115,696	118,927

・単体

(単位 百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
マーケット・ベース方式が適用される株式等	55,615	50,497
簡易手法が適用される株式等	55,615	50,497
内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	64,863	73,662
合計	120,479	124,160

(注) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分の額は含まれておりません。

リスクウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・連結	(単位 百万円)		・単体	(単位 百万円)	
	2019年3月末	2020年3月末		2019年3月末	2020年3月末
ルック・スルー方式	16,386	16,328	ルック・スルー方式	16,386	16,328
マンドート方式	—	—	マンドート方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—	蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	2,468	152	蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	2,468	152
フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)	—	—	フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	18,855	16,481	合計	18,855	16,481

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げる方式です。
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、最もリスク・ウェイトが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 3. 「蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト250%を適用する方式です。
 4. 「蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用する方式です。
 5. 「フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)」とは、ルック・スルー方式、マンドート方式及び蓋然性方式が適用できないときに、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式です。
 6. 上記の額には、調整項目の額に算入される部分の額が含まれておりません。

金利リスクに関する事項

(単位 百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末				
1	上方パラレルシフト	267	4,204	7,302	—			/	
2	下方パラレルシフト	8,761	26,634	14,479	—			/	
3	スティープ化	0	1,455	/	/			/	
4	フラット化	/	/	/	/			/	
5	短期金利上昇	/	/	/	/			/	
6	短期金利低下	/	/	/	/			/	
7	最大値	8,761	26,634	14,479	—			/	
		ホ		ハ					
/	/	2020年3月末		2019年3月末					
8	自己資本の額	338,709		339,809					

報酬等

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(a)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人であります。

(b)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(c)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行の取締役の報酬の内容等を決定する機関として、指名・報酬等経営諮問委員会を設置しております。指名・報酬等経営諮問委員会は、委員の過半数を独立社外役員が占め、かつ、委員長は、独立社外取締役の中から選任することとしており、取締役が受ける報酬等の方針や取締役が受ける個人別の報酬等の額および内容を決定しております。なお、指名・報酬等経営諮問委員会は、取締役が受ける個人別の報酬等の額の権限について、株主総会の決議の範囲内において、かつ取締役報酬規程に定める役位に応じた支給上限額の範囲内において裁量を有しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会の決議の範囲内において、かつ監査役報酬規程に定める支給上限額の範囲内において、会社法第387条第2項の定めに従い、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

(3)報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数(2019年4月～2020年3月)
指名・報酬等経営諮問委員会	1回

(注) 1. 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行にかかる対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 委員会の開催回数は、報酬にかかる開催回数を記載しております。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会で制定した取締役報酬規程において、取締役の報酬は、取締役に相応しい人材の確保・維持並びに、業績と企業価値の向上への貢献意欲や士気を高めるインセンティブとして有効に機能し、報酬の水準は、役割・責任・業績に報いるに相応しいものとするを基本方針としております。

具体的な体系、決定方法などの概要は次のとおりです。

- ①取締役の報酬体系を固定報酬としての「基本報酬」と、業績向上へのインセンティブとしての「賞与」及び「業績連動型株式報酬」で構成します。なお、社外取締役の報酬は、独立性及び中立性を担保するため、「基本報酬」のみとします。

②「基本報酬」

- ・役位に応じた業務執行の役割と責任の程度に加えて、子会社の取締役を兼務している場合には、当行と子会社の業務執行の役割・責任の比重等を総合的に勘案して決定します。
- ・個別の支給額は、取締役報酬規程に定める役位に応じた支給上限額を上限として、指名・報酬等経営諮問委員会において決定します。

③「賞与」

- ・株主に対する配当を実施した場合に限り支給します。
- ・株主総会に付議する支給総額は、指名・報酬等経営諮問委員会の決定案に基づき、取締役会において決定します。
- ・個別の支給額は、取締役報酬規程に定める役位に応じた支給割合を限度として、指名・報酬等経営諮問委員会において決定します。

④「業績連動型株式報酬」

- ・従来の株式報酬型ストック・オプション制度を廃止し、2018年度より新たに導入した、信託を活用した業績連動型の株式報酬です。なお、この株式報酬型ストック・オプション制度の廃止により、2018年度以降、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。
- ・取締役(社外取締役を除く)の報酬と当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とするものです。
- ・業績連動型株式報酬に係る指標は、親会社に帰属する当期純利益(ウェイト50%)と当行単体の経常利益(ウェイト50%)であります。また、親会社に帰属する当期純利益を選択した理由は、当行の業績連動配当制度においても採用している最も重要な指標であるためであり、当行単体の経常利益を選択した理由は、税制面など外部環境による業績への影響を受けない指標による補充が適切であると判断したためであります。

業績連動型株式報酬に係る指標の当事業年度の目標と実績は以下のとおりです。

(単位 百万円)

指標	目標	実績
親会社株主に帰属する当期純利益	10,300	7,564
経常利益(当行単体)	15,000	12,627

- ・当行は、取締役に対し、取締役の役位に応じた「固定ポイント」と毎事業年度における業績目標の達成度に応じた「業績連動ポイント」を付与します。1ポイントは当行株式1株とし、取締役は退任時に、累積ポイントに応じた当行株式等の交付等を受けるものとします。付与するポイント数は、2018年6月4日開催の独立社外役員が過半数を占めるグループ報酬委員会において決定された株式交付規程に基づき、指名・報酬等経営諮問委員会において決定します。ただし、上限は1事業年度あたり600,000ポイントとします。

なお、監査役の報酬については、独立性及び中立性を担保するため、固定報酬としての「基本報酬」のみとし、個別の支給額は、監査役の協議により決定します。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みとなっております。また、対象従業員等の報酬額の決定に当たっては、当グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みとなっております。

4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(2019年4月～2020年3月)は、連結・単体ともに以下のとおりです。

区分	人数	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類							退職慰労金
			固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストック・オプション	変動報酬の総額	基本報酬	業績連動型株式報酬	賞与	
対象役員(除く社外役員)	14	328	280	280	—	48	—	48	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記の人数には、当事業年度中に退任した取締役3名が含まれております。

2. 当行は、2010年6月24日をもって決議があったものとみなされる第154期定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを、上記定時株主総会において決議いただいております。なお、当事業年度において、この退職慰労金を支給した役員はおりません。

3. 株式報酬型ストック・オプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退任時まで繰り延べることであります。

	行使期間
株式会社北洋銀行 第1回新株予約権	2015年7月16日から2045年7月15日まで
株式会社北洋銀行 第2回新株予約権	2016年7月16日から2046年7月15日まで
株式会社北洋銀行 第3回新株予約権	2017年7月15日から2047年7月14日まで

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

当行の概要

(2020年3月31日現在)

● 設立年月日	1917(大正6)年8月20日
● 本店所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地
● 資本金	1,211億円
● 主要勘定	資金量 89,521億円
	貸出金 67,189億円
	総資産 99,627億円
● 発行済株式数	普通株式 399,060,179株
● 上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
	札幌証券取引所
● 店舗数	171店
● 従業員数	2,770名

※本資料に記載の金額は、原則、単位未満を切り捨てて表示しております。

当行の主要な業務の内容

業務内容	
預金業務	預金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
貸出業務	貸付 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
	手形の割引 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務	送金為替、振込および代金取立等を取り扱っております。
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債受託および登録業務	担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。
附帯業務	代理業務 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務 地方公共団体の公金取扱業務 勤労者退職金共済機構等の代理店業務 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 住宅金融支援機構等の代理貸付業務 信託代理店業務 損害保険代理店業務 生命保険代理店業務
	保護預かりおよび貸金庫業務
	有価証券の貸付
	債務の保証(支払承諾)
	公共債の引受
	国債等公共債・投資信託の窓口販売および金融商品仲介業務
	保険商品の窓口販売
	コマース・ペーパー等の取り扱い
	クレジットカード業務
	確定拠出年金業務
	金利、通貨等のデリバティブ取引

発行済株式の総数

(2020年3月31日現在)

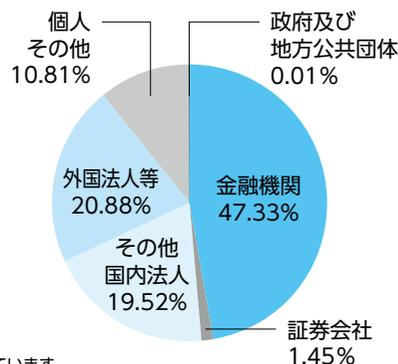
399,060,179株

株主数

(2020年3月31日現在)

14,049名

所有者別株主分布状況



(注) 自己株式を控除のうえ算出しています。

大株主一覧

●普通株式

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	30,954,500	7.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	30,954,000	7.94
北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目2番地	23,247,000	5.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	19,710,067	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,474,100	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,748,800	4.04
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	13,412,000	3.44
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	11,132,000	2.85
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,154,980	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,411,900	1.90

(注) 1. 「持株比率」は、発行済株式の総数から自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 当行は自己株式を9,461,199株保有していますが、上記大株主には含めていません。

3. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2020年4月1日付で損害保険ジャパン株式会社に変更しています。

金融ADR制度

ADR (Alternative Dispute Resolution) とは、金融機関の業務に関する紛争を解決するための裁判外紛争解決手続のことです。具体的には、訴訟に代わる、あっせん、調停、仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法で、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡便・柔軟な紛争解決が期待される制度です。銀行等金融機関は法律に基づき、紛争解決機関と契約しなければならず、利用者から紛争解決の申立を受けた紛争解決機関では、金融分野に知見を有する紛争解決委員が紛争解決にあたります。北洋銀行の契約する指定紛争解決機関は「一般社団法人全国銀行協会」です。

一般社団法人全国銀行協会
全国銀行協会相談室〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-1
朝日生命大手町ビル19階(全国銀行協会内)

0570-017109 または ☎ 03-5252-3772

開示項目一覧

本編：本 資料編：資

銀行法施行規則第19条の2(単体)

1. 概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織(子会社等の経営管理に係る体制を含む) ……	本 71・72
(2) 大株主一覧 ……	資 79
(3) 役員一覧 ……	本 69
(4) 会計監査人の名称 ……	資 5
(5) 店舗一覧 ……	本 73

2. 主要な業務の内容 …… 資 78

3. 主要な業務に関する事項

(1) 直近事業年度における事業の概況 ……	資 2
(2) 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 ……	資 4
(3) 直近2事業年度における業務の状況を示す指標※	

① 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益(投資信託解約損益を除く) ……	資 29
資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支 ……	資 29
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘 ……	資 30
受取利息、支払利息の増減 ……	資 31
総資産経常利益率、資本経常利益率 ……	資 29
総資産当期純利益率、資本当期純利益率 ……	資 29

② 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 ……	資 32
定期預金の残存期間別の残高 ……	資 32

③ 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 ……	資 32
貸出金の残存期間別の残高 ……	資 32
担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額 ……	資 33
使途別の貸出金残高 ……	資 33
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 ……	資 34
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 ……	資 34
預貸率の期末値、期中平均値 ……	資 33

④ 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高 ……	資 35
有価証券の種類別の残存期間別の残高 ……	資 35
有価証券の種類別の平均残高 ……	資 35
預証率の期末値、期中平均値 ……	資 35

4. 業務の運営に関する事項

(1) リスク管理の体制 ……	本 57
(2) 法令遵守の体制 ……	本 53
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 ……	本 23
(4) 指定紛争解決機関の名称 ……	資 79

5. 直近2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書 ……	資 19
(2) 貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・ 貸出条件緩和債権の額、その合計額 ……	資 34
(3) 自己資本の充実の状況 ……	資 37
(4) 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の取得価額、 契約価額、時価、評価損益 ……	資 25
(5) 貸倒引当金の期末残高、期中増減額 ……	資 35
(6) 貸出金償却の額 ……	資 20
(7) 会社法による会計監査人の監査 ……	資 19
(8) 金融商品取引法に基づく監査証明 ……	資 19

6. 報酬等に関する事項 …… 資 76

銀行法施行規則第19条の3(連結)

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項

(1) 銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 ……	本 72
(2) 子会社等に関する事項 ……	本 72

2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 直近事業年度における事業の概況 ……	資 2
(2) 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 ……	資 4

3. 銀行及び子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結株主資本等変動計算書 ……	資 5
(2) 貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・ 貸出条件緩和債権の額、その合計額 ……	資 17
(3) 自己資本の充実の状況 ……	資 37
(4) セグメント情報 ……	資 17
(5) 会社法による会計監査人の監査 ……	資 5
(6) 金融商品取引法に基づく監査証明 ……	資 5

4. 報酬等に関する事項 …… 資 76

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定公表事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更正債権及びこれらに 準ずる債権の各々の金額 ……	資 34
--	------

※[特定取引]収支][特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高]につきましては、該当ありません。

発行 2020年7月

株式会社 北洋銀行

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地

電話 011-261-1311(代表)

株式会社 北洋銀行 経営企画部

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地

電話 011-261-1311 (代表)

<https://www.hokuyobank.co.jp/>

